三菱マテリアル

MITSUBISHI MATERIALS

ミーティング資料

2021年 9月

MITSUBISHI MATERIALS

目次

○会社概要・経営状況

▶ 会社概要・経営状況 p3-17

○セグメント別事業戦略と概要

▶ 高機能製品 p19-24
▶ 加工事業 p25-31
▶ 金属事業 p32-37
▶ セメント事業 p38-43
▶ 環境・エネルギー事業 p44-47

○（ご参考）中期経営戦略（20-22年度）

見直し概要（2021年5月14日公表） p48-59

○（ご参考）決算補足説明資料（2021年8月6日公表） p60-71

MITSUBISHI MATERIALS

会社概要・経営状況

会　社　概　要

会社概要

社名	：三菱マテリアル株式会社
本社	：東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
執行役社長	：小野　直樹（おの　なおき）
資本金	：1,194億円（2021年3月末現在）
会社設立年	：1950年
従業員数	：連結 27,162人 （2021年3月末現在） 単体　6,153人 （2021年3月末現在）
連結対象子会社数	：140社（2021年3月末現在）
持分法適用関連会社数	：　19社（2021年3月末現在）

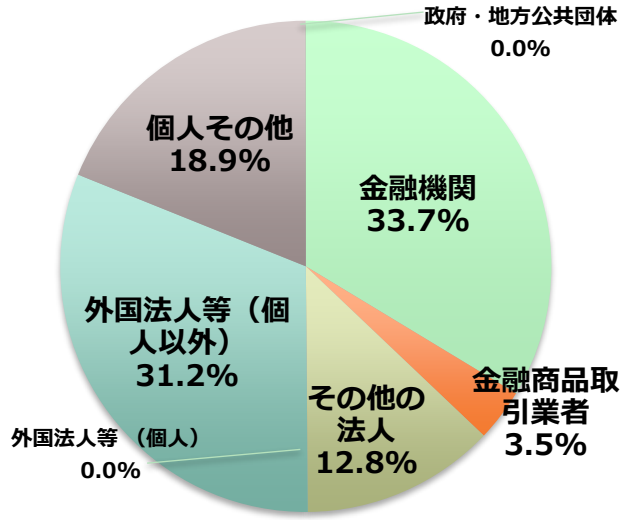
株 式 状 況
（証券コード：5711）

■発行済株式総数	131百万株
単元株主	67,259名
単元株	100株

※2021年3月末現在

■ 所有者別株式分布

※2021年3月末現在



MITSUBISHI MATERIALS

事業体制

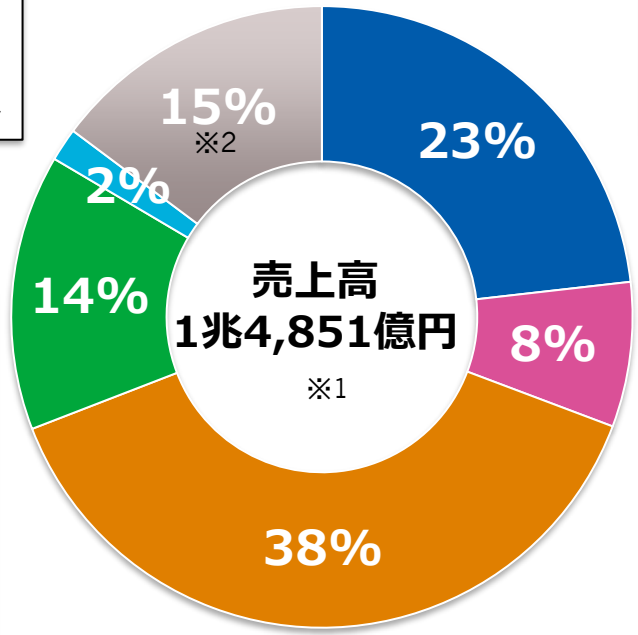
環境・エネルギー事業

・エネルギー
・環境・リサイクル

高機能製品

・銅加工品
・電子材料

事業別売上高
（2021年3月期）



セメント事業

・セメント
・生コンクリート他

加工事業

・超硬製品

金属事業

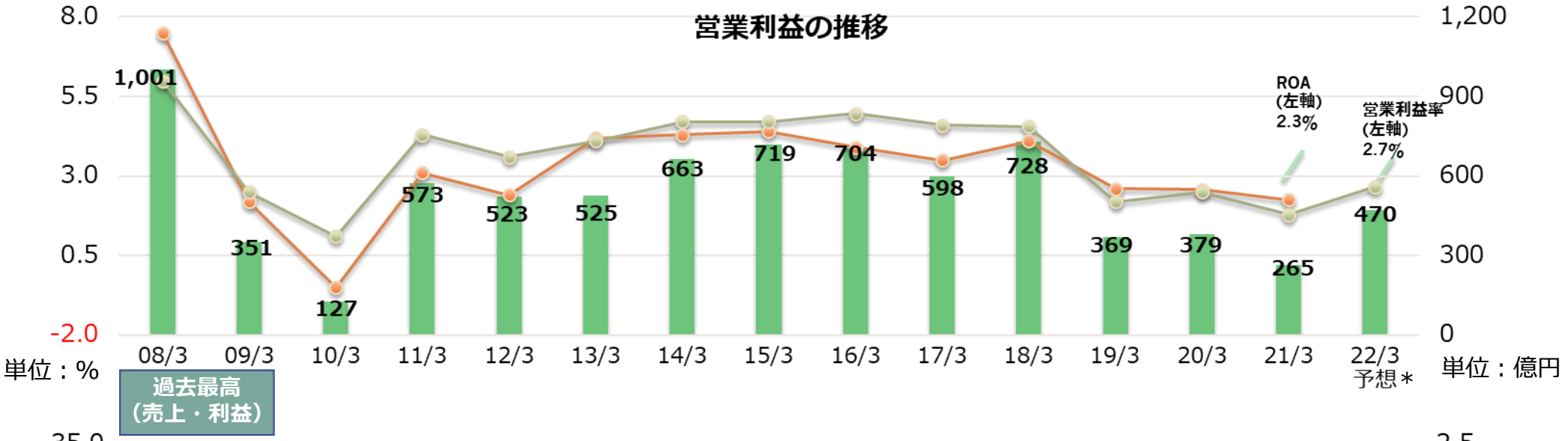
・銅鉱山
・銅製錬

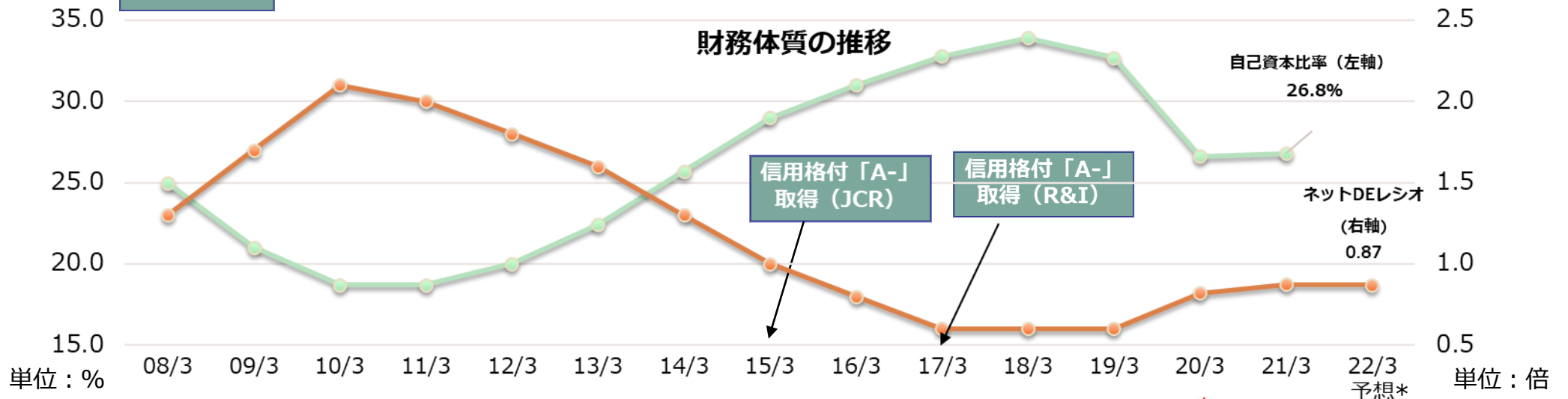
※1　外部顧客への売上高
※2　その他事業（アルミ事業、関連事業等）

MITSUBISHI MATERIALS

経営成績の推移

09/3-11/3：リーマンショック後、総合経営対策実施による体質強化
12/3-14/3：中期経営計画（Materials Premium 2013 ～新たなる創造を目指して～）成長戦略と財務体質改善の両立
15/3-17/3：中期経営計画（Materials Premium 2016 ～No.1企業集団への挑戦～）基盤強化
18/3-20/3：中期経営戦略（～成長への変革～）
21/3-23/3：中期経営戦略（含む価値創造の姿）

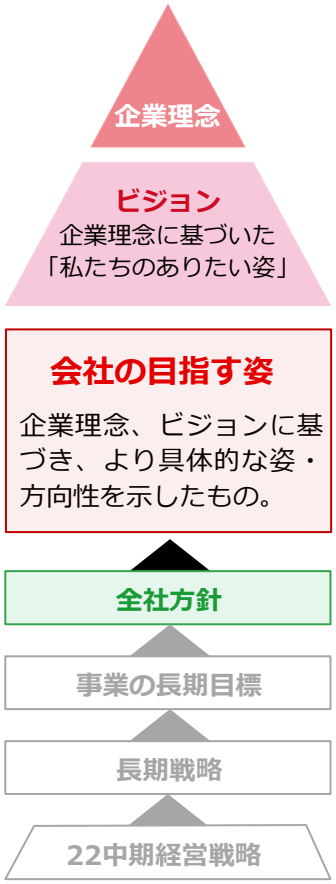




＊2021年8月6日公表

MITSUBISHI MATERIALS

会社の目指す姿（企業理念体系）



人と社会と地球のために

ユニークな技術により、人と社会と地球のために新たなマテリアルを創造し、
持続可能な社会に貢献するリーディングカンパニー

社会的価値と経済的価値の両立を図る

銅を中心とした非鉄金属素材及び付加価値の高い機能材料・製品の提供を通じて豊かな社会の構築に貢献する。

リサイクル可能な製品の提供、高度なリサイクル技術による廃棄物の再資源化を通じて循環型社会の構築に貢献する。

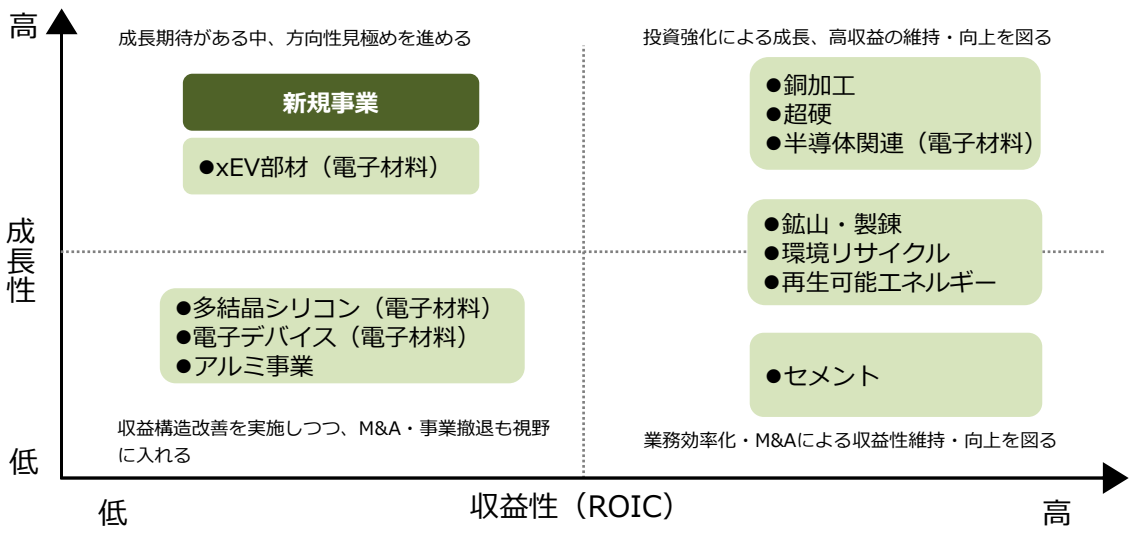
地熱等再生可能エネルギーの開発・利用促進、環境負荷低減を考慮したものづくりの徹底により脱炭素社会の構築に貢献する。

＜全社方針＞

- 事業ポートフォリオの最適化
- 事業競争力の徹底追求 ⇒ ものづくり戦略、品質管理戦略、デジタル化戦略
- 新製品・新事業の創出 ⇒ 研究開発・マーケティング戦略

事業ポートフォリオの最適化の状況

<全社方針>
- 事業ポートフォリオの最適化
- 事業競争力の徹底追求 ⇒ ものづくり戦略、品質管理戦略、デジタル化戦略
- 新製品・新事業の創出 ⇒ 研究開発・マーケティング戦略



【自社がオーナーシップを取るべき事業への集中】
- ●ビジョン・会社の目指す姿と整合性のある事業
- ●自社としてガバナンスできる事業
- ●世界又は特定の地域でリーダーの地位を得られる事業
- ●中長期的に資本コストを上回るリターンを継続できる事業

【ポートフォリオの構築】
- ●収益性と成長性の2軸で事業の方向性を決定
- ●収益性はROIC（スプレッド）により評価
- ●成長性はEBITDA成長率などにより評価

電子材料事業は複数の事業で構成された複合事業体であり、当初22中経では電子材料事業全体として位置づけた。
今回の見直しでは、オーナーシップを取るべき事業の観点、開発リソース、当社保有技術との関連性、収益性・成長性の観点などから電子材料事業の各事業を細分化し、位置づけを明確化した。
今後、各事業の位置づけに応じた対応を図っていく。

事業構造改革の動き

高機能製品C	加工事業C	金属事業C	セメント事業C	環境・エネルギー事業C	構造改善
●Luvata社買収 ●三菱伸銅社吸収合併	●テクニカルセンター設置 ●三菱日立ツール100%子会社化 ●Masan High-Tech Materials社へ出資（2020年12月）	●蘭E-Scrapサンプリングセンター設立 ●Mantoverde銅鉱山権益取得 ●鉱業技術研究所設立		●LiBリサイクル共同開発	●山葵沢地熱営業運転開始 ●地熱、水力発電所建設着工 ●バイオガス事業会社設立
グローバル・ファースト・サプライヤー	戦略市場でのトップ3サプライヤー	環境親和型製錬ビジネスのリーダー	高度な環境技術を持つ国内外のセメント業界のリーダー	●資源循環システムの牽引者 ●地熱開発のリーディングカンパニー	●事業構造改革 ●収益改善の徹底 ●海外展開加速
銅加工 電子材料（xEV部材・半導体関連）	超硬	鉱山・製錬	セメント	環境リサイクル 再生可能エネルギー	アルミ事業 電子材料（多結晶シリコン・電子デバイス）
			宇部興産セメント事業と統合へ（2022年4月予定）	ダイヤコンサルタント社事業譲渡（2021年7月）	アルミ押出事業子会社譲渡（中国1社、国内1社）（2021年4月） 焼結事業譲渡（2020年12月）

凡例
C ：カンパニーの略
：事業の長期目標

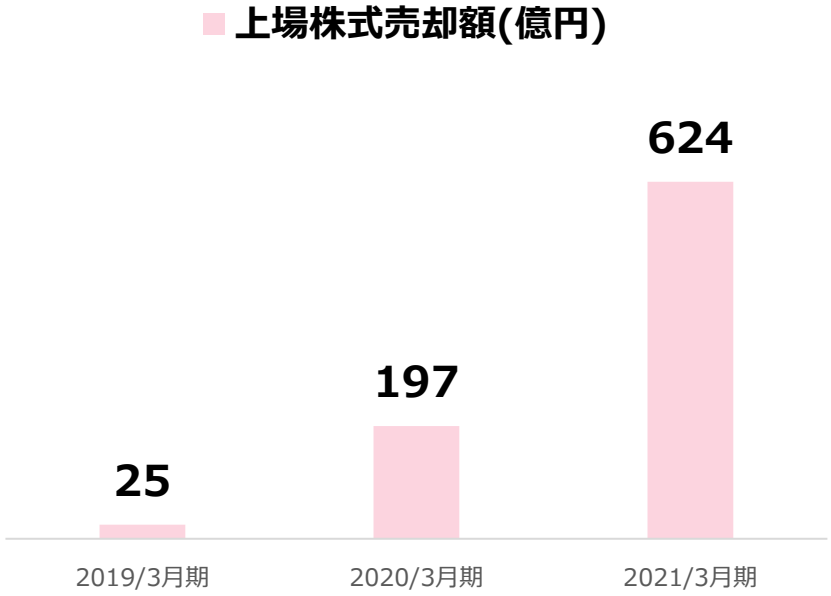
三菱マテリアル

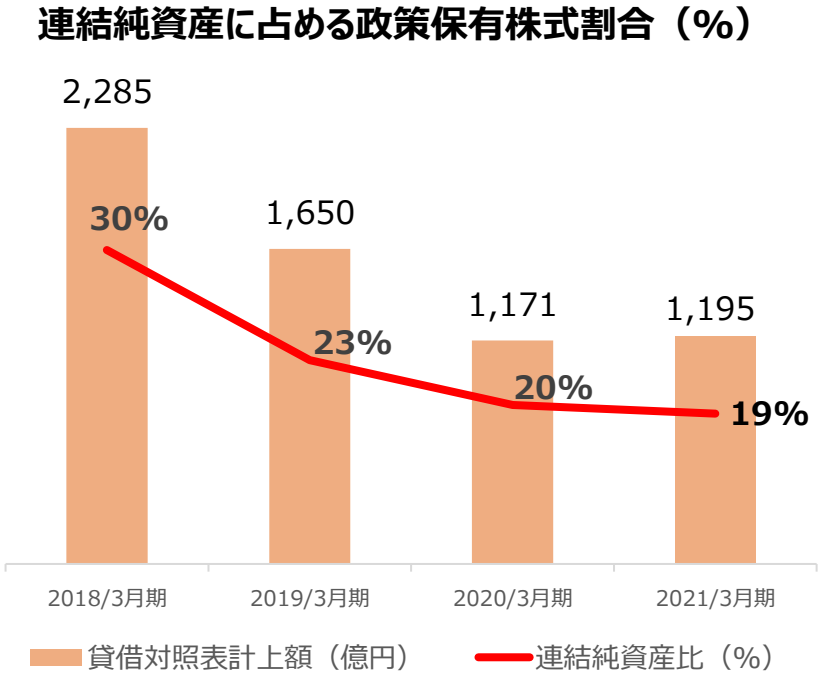
政策保有株式の縮減状況

政策保有株式の保有方針　（2020年4月 コーポレート・ガバナンス基本方針策定）

- ◆当社は、事業戦略上必要である場合を除き、純投資目的以外の株式（政策保有株式）を取得・保有しない。
- ◆保有している政策保有株式については、毎年取締役会において、保有の妥当性を具体的に精査し、保有の適否を検証する。検証の結果、保有意義が認められない政策保有株は縮減する。

政策保有株式縮減の推移





MITSUBISHI MATERIALS

MMDX*の２１テーマと重要視点

<全社方針>
- 事業ポートフォリオの最適化
- 事業競争力の徹底追求 ⇒ ものづくり戦略、品質管理戦略、デジタル化戦略
- 新製品・新事業の創出 ⇒ 研究開発・マーケティング戦略

MMDXテーマ一覧　2021年4月時点　*MMDX:三菱マテリアル・デジタル・ビジネストランスフォーメーション

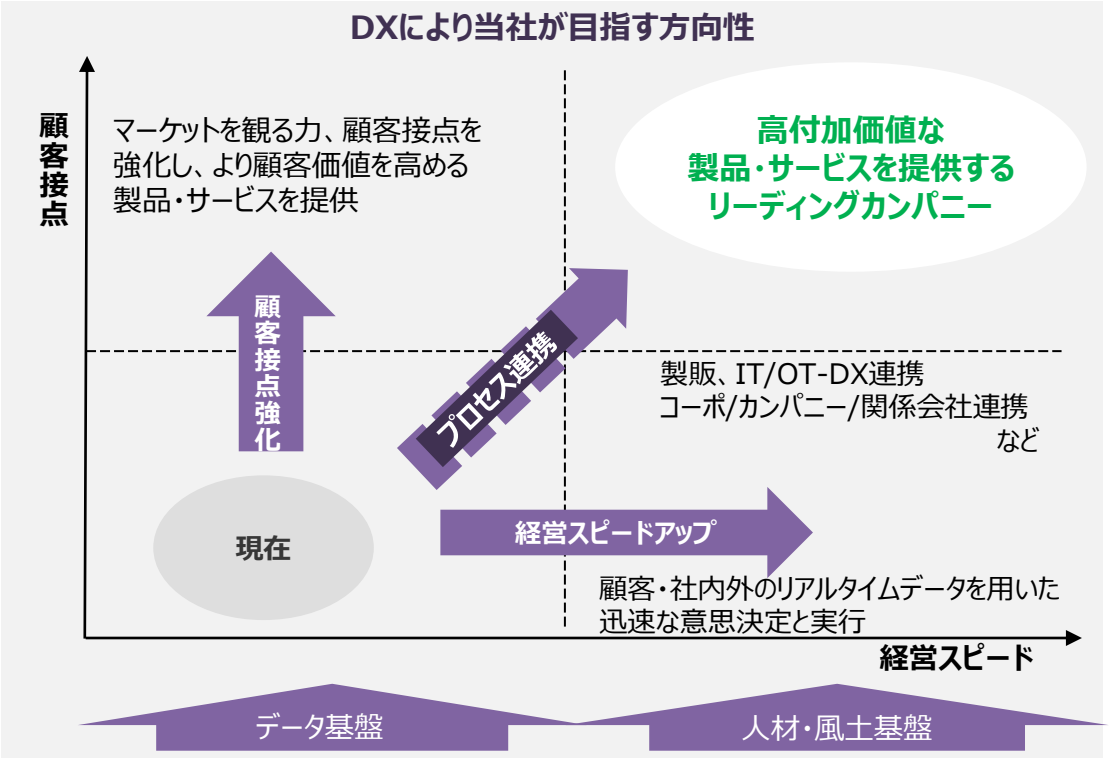
事業DX	プロダクト型事業	加工CDX	1．MI*2：デジタル顧客接点
			2．MI*2 ：マーケット情報活用
			3．ソリューション提案力
			4．需給管理
		高機能CDX	5．顧客接点強化
			6．サプライチェーン一気通貫
			7．開発・生産データ活用高度化
			8．収益プラットフォーム
		共通	9．共通化
	循環型事業		10. E-scrap強化
			11. 環境リサイクルDX
ものづくりの高度化（プロセス系事業へのデジタル技術活用含む）			12. 安全・安心
			13. 保全
			14. 調達高度化
			15. 中央研究所DX
基幹業務			16. ERP
データ基盤			17. 経営管理高度化
			18. データ基盤・利活用
業務効率化			19. 業務効率化
人材基盤			20. タレントマネジメント
			21. DX人材育成・リテラシー向上

*2 MI：マーケットインテリジェンス

施策実行のポイント

- 『顧客との距離を縮める』を柱にすべての業務プロセスを見直す
- 競合の取組みに追いつきグローバルで勝っていく基盤を作る
- 安全・安心、経営管理の高度化、効率化など経営基盤を強くする

MMDXテーマ 重要視点



- MMDXテーマについては事業環境の変化、各テーマの進捗に応じて適宜追加・統廃合を行う
- MMDX計画では2020年度から2025年度までの６年間で400億円超の投資を予定している
- MMDX実行を通じて100名規模のデジタル人材（ビジネス系/システム系DXリーダー、データサイエンティスト）を育成中

MITSUBISHI MATERIALS

MMDX全体のマスタスケジュール

<全社方針>
- 事業ポートフォリオの最適化
- 事業競争力の徹底追求 ⇒ ものづくり戦略、品質管理戦略、デジタル化戦略
- 新製品・新事業の創出 ⇒ 研究開発・マーケティング戦略

		ステージⅠ						ステージⅡ		
		FY20		FY21		FY22		FY23	FY24	FY25
		上期	下期	上期	下期	上期	下期			
		MMDXテーマの実行初期段階 ✓まず追いつく施策、追い越す基盤を作る ✓経営基盤を強くする（安全･安心、データ基盤、経営管理など）						**MMDXテーマの本格稼働フェーズ** ✓ 基幹システム（ERP）導入開始 ✓ グループでMMDX加速		
事業DX	プロダクト型事業（加工･高機能）	• 各事業の中期経営戦略を実現する施策の実行 • 顧客接点の強化、プロセス連携･グローバル連携強化						• 競合に追いつき、追い越す施策を強化 ✓ 加工　：グローバルTop3 ✓ 高機能　：グローバル･ファースト･サプライヤー		
事業DX	循環型事業	• リサイクルビジネスの基盤構築						• リサイクルデータの利活用の推進		
ものづくりDX		• 安全･安心、保全、調達、研究開発の目指す姿に向けたDXの実行 • 現場におけるデータ活用、スマートファクトリー計画などを推進						• 安全･安心、保全、調達DXの加速 • データ･デジタル技術を活用し、ものづくり、新規事業開発が加速		
ERP				• ERP導入計画策定		• 要件定義/設計/開発/テスト		• 単体先行導入、国内外グループ会社へ順次展開		
データ基盤/経営管理		• データ分析基盤の構築 • データサイエンティストの育成、データ利活用推進 • 経営管理の高度化						• データ基盤をグループで構築･活用 • 経営情報可視化･分析の自動化･高度化 • データに基づく迅速な経営を実現		
業務効率化		• 業務の標準化、徹底自動化						• グループ全体で業務が標準化･効率化され、付加価値の高い業務へ人材シフト		
DX人材育成		• DX教育体系を構築、グループ全体でMMDX活動 • 自由闊達･フランクなコミュニケーションを実践						• DX人材の育成、DXリテラシーの強化 • グループ全員が自律的にDXを加速		

新製品・新事業の創出

<全社方針>
- 事業ポートフォリオの最適化
- 事業競争力の徹底追求 ⇒ ものづくり戦略、品質管理戦略、デジタル化戦略
- 新製品・新事業の創出 ⇒ 研究開発・マーケティング戦略

「MMCイノベーション投資事業有限責任組合」投資実績

当社グループの中長期的な技術の育成、協業によるイノベーションの創出および新たな価値創造のため、「MMCイノベーション投資事業有限責任組合」を設立し、新規事業候補となる素材技術などを持つ下記のベンチャー企業へ出資。

時期	投資先	投資先の技術・製品	当社の狙い
2019年10月	エレファンテック株式会社	同社は、金属ナノインクのインクジェット印刷と無電解銅めっきを用いた、アディティブ・マニュファクチュアリングによる電子回路基板の製造技術を保有している。	当社は、同社を評価パートナーとして「銅ナノインク」の開発を開始、回路基板用に銅の新製品を開拓し材料供給の機会を狙う。
2020年5月	株式会社エネコートテクノロジーズ	同社は、従来のシリコン系の太陽電池と比べて、高い発電効率と軽量、柔軟性を特徴とするペロブスカイト太陽電池の開発を行っている。	当社は、ペロブスカイト太陽電池の性能向上や鉛フリー化に必要な周辺材料等の開発に関して同社と協業し、ペロブスカイト太陽電池の普及時の材料供給の機会を狙う。
2020年6月	CONNEXX SYSTEMS株式会社	同社は、リチウムイオン電池(LIB)と鉛蓄電池を組み合わせた新規の蓄電池や高出力LIB、次世代電池の開発・生産技術を有している。	当社は、使用済車載LIBをリユース・リサイクルする技術開発を進めており、回収された使用済車載LIBの定置用蓄電池等へのリユースを同社と検討することで、リユース事業を推進する。
2020年9月	Nature Architects株式会社	同社は、部品などの軽量化のために必要な部分のみに強度を持たせたり、硬い部材に振動を吸収する機能を付与したりするなどの独自の構造体設計技術に強みがある。	当社は、同社と協業し、当社が持つ非鉄金属を始めとする材料特性に関する知見と、同社の設計技術を掛け合わせ、当社の材料を生かした積層造形で、新たな付加価値を持った独自の製品の開発に取り組んでいく。
2021年7月	株式会社イムノセンス	同社は、特許技術によって、高感度と小型化を両立した、独自の医療現場でのリアルタイム検査向け免疫センサーを開発し、提供している。	当社は、同社が持つライフヘルスケア関連の技術や知見とのシナジーを見出し、当社が持つ非鉄金属をはじめとする素材に関する知見をライフヘルスケア領域への応用に取り組んでいく。

事業戦略：事業の長期目標／長期戦略とESG/SDGs

	事業の長期目標	長期戦略	ESG/SDGs			会社の目指す姿		
			E（環境）	ES	S（社会）	豊かな社会の構築へ貢献	循環型社会の構築へ貢献	脱炭素社会の構築へ貢献
高機能製品	**グローバル・ファースト・サプライヤー**	●コアコンピタンス（無酸素銅・合金の開発及び製造技術、機能材料開発、接合技術等）を磨き、組合せ、新製品・新事業を創出 ●マーケット起点で、勝ちパターンを追求				●モビリティ・デジタルデバイスの高度化・多様化 ●生産・業務プロセス自動化	●低環境負荷素材の開発・使用 ●鉱物資源の効率的な活用と代替物質	●エネルギー資源の効率的活用 ●CO_2排出量削減 ●脱炭素化に貢献する製品の開発・供給
加工事業	**戦略市場でのトップ3サプライヤー**	●クリーンなものづくりの推進 ●先端技術を活用した高効率製品の提供 ●高機能粉末事業の展開				●高効率製品とデジタルソリューションの提供	●超硬リサイクル原料使用の推進	●再生可能エネルギーを活用したものづくりの推進 ●高機能粉末技術の活用による電動化ビジネスの拡大
金属事業	**環境親和型製錬ビジネスのリーダー**	銅を中心とした非鉄金属の安定供給と循環 ●クリーンな銅精鉱とE-Scrapからなる持続可能な原料ポートフォリオの形成 ●リサイクルの推進 ●気候変動への対応				●高機能製品向けの銅を中心とした素材の提供	●リサイクル可能な製品の提供 ●廃棄物の再資源化	●CO_2削減技術の開発・利用促進 ●環境負荷を考慮したものづくり
セメント事業	**高度な環境技術を持つ、国内外のセメント業界のリーダー**	●社会インフラ・防災インフラ等整備のための建設基礎素材の安定供給 ●廃棄物処理の高度化 ●CO_2削減による気候変動への対応 ●事業再編による強靭な国内事業基盤の構築と海外市場における成長				●安全・安心・機能的な街づくり	●廃棄物の再資源化 ●持続的資源リサイクルの推進	●製造プロセスの改善によるCO_2排出量削減
環境・エネルギー事業	（環境リサイクル） **資源循環システムの牽引者** （再生可能エネ） **地熱開発のリーディングカンパニー**	●トレーサビリティの徹底等による安心できるリサイクルシステムの提供 ●再生可能エネルギー事業の拡大による脱炭素化				●クリーンエネルギー、リサイクル製品の安定供給	●都市廃棄物の問題解決 ●持続可能な社会システムの構築	●再生可能エネルギーの提供

事業戦略：社会課題解決に向けた事業戦略

会社の目指す姿

豊かな社会の構築に貢献　**循環型社会の構築に貢献**　**脱炭素社会の構築に貢献**

社会課題

- デジタルデバイスの高度化・多様化
- 生産・業務プロセス自動化
- モビリティの高度化
- 人・建造物の長寿命化
- 災害に対する有効な対策
- 都市廃棄物の効率的処理
- 鉱物資源の効率的な活用と代替物質
- CO_2排出量削減
- エネルギー資源の効率的な活用
- 再生可能エネルギー・未活用エネルギー開発

高機能製品	加工事業	金属事業	セメント事業	環境・エネルギー事業
2023～2030年				
●複合機能製品の高度化 ●IoTに対応する部材、材料の故障診断・予測機能による機能高度化 ●新材料・新部品の主力製品化	●高機能粉末事業の展開 ●超硬リサイクル率80% ●クリーンなものづくりの推進 ●ソリューションの高度化	●E-Scrap処理 20万t/Y ●鉱山運営を行いクリーンな銅精鉱の安定調達 ●製錬所CO_2排出量10%削減	●CO_2削減・回収・資源化に向けた技術開発 ●廃棄物処理の高度化	●総合リサイクル施設の新設 ●LiB-R※2、PV-R※3事業化 ●新規地熱発電所の操業開始
2020～2022年（22中経）				
●重点事業領域※1での複合化製品の提供、新素材・新技術による新材料・新部品の創出 ●自動車電動化による大電流・高電圧への対応 ●高周波・大容量通信への対応 ●高度センシング技術への対応	●電池市場向け高機能粉末事業の拡大 ●超硬リサイクル率アップ ●再生エネルギーの活用 ●高効率工具拡充 ●ソリューションのデジタル化	●リサイクル技術の高度化（溶解・溶出・分離技術） ●クリーンな銅精鉱の権益取得 ●製錬所CO_2排出量5%削減	●低温焼成技術の導入によるCO_2削減 ●廃プラ処理設備能力増強と塩素ダスト洗浄設備設置	●リサイクル事業の拡大 ●LiB-R※2、PV-R※3技術の確立 ●新水力発電所の完成（2023年操業開始） ●安比地熱発電所建設（2024年操業開始） ●新規地熱地域の調査 ●新規小水力の調査

※1…次世代自動車、半導体・エレクトロニクス、産業機械・インフラ　※2…Liイオンバッテリーリサイクル、　※3…太陽光パネルリサイクル

事業戦略：持続可能な社会への貢献目標

新規HV・EV向け銅部材の販売量

1.2倍以上

2019年度実績	2022年度末目標値
989t	**1,200t**

次世代自動車・環境対応製品の売上高

1.3倍以上

2019年度実績※1	2022年度末目標値
42億円	**56億円**

超硬工具製品のリサイクルタングステン原料比率

25%アップ

2019年度実績	2022年度末目標値
28%	**35%**

E-Scrapの処理能力

25%アップ

2019年度	2030年度末目標値
16万t	**20万t**

セメント製造における廃棄物・副産物の処理量

15%アップ

2019年度実績	2030年度末目標値
390万t	**450万t**（2019年度生産量ベース）

家電リサイクル年間処理台数

27%アップ

2019年度実績	2022年度末目標値
275万台	**350万台**

再生可能エネルギー年間総発電量※2

22%アップ

2019年度実績	2030年度末目標値
437GWh	**533GWh**

温室効果ガス（GHG）削減目標

- **2050年度までにカーボンニュートラル実現を目指す**
- **当社グループ全体のGHG排出量を2030年度までに17%以上削減を目指す（2013年度比）**
- **エネルギー起源排出量が主体である高機能製品・加工事業では30%以上の削減を目指す**

※1　対象とする車載用デバイス製品の定義を見直した
※2　各事業（発電及び地熱蒸気供給）の発電量に対し、当社の持分比率を掛けた値に定義を見直した

サステナブル経営

サステナブル経営推進本部の設置（2020年4月1日）

- 企業理念に則り、事業活動を通じて、持続可能な社会構築への貢献と中長期的な企業価値の向上の両立を実現
- サステナビリティ（持続可能性）を巡る経営課題を定め、一元的な対応を推進

専門部会

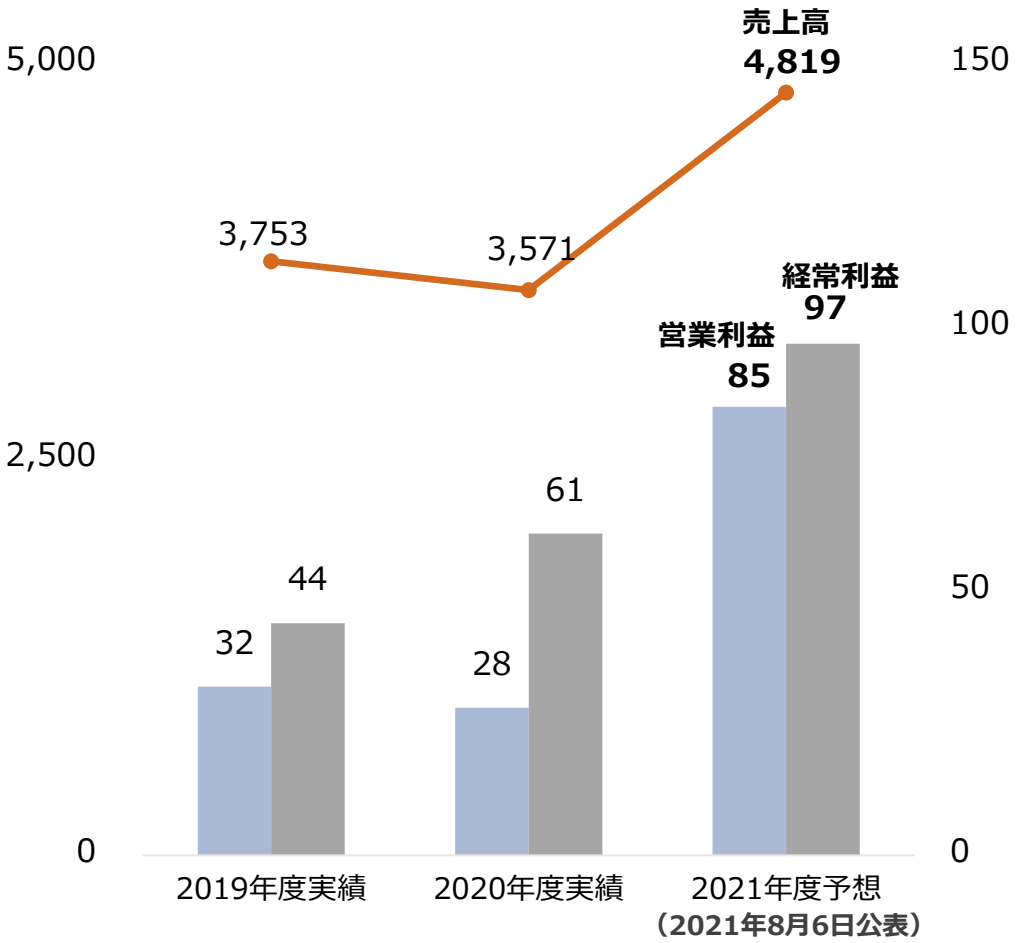
コミュニケーション部会	ステークホルダーとのコミュニケーションに関する情報交換、対策方針協議	環境管理部会	環境法令違反ゼロ・環境事故ゼロを目指して
本社機能効率化部会	デジタル化を前提にした効率的で生産性の高い働き方の追求	品質管理部会	品質管理および再発防止策に関する情報共有と施策の協議、推進
ガバナンス部会	組織横断的なガバナンス強化施策の推進	情報セキュリティ部会	情報セキュリティリスクから情報資産を保護し、企業活動を正常に維持する
コンプライアンス部会	コンプライアンスに関わる施策などの方針協議、情報共有	ゼロ災推進部会	マテリアルグループのゼロ災を目指して
リスクマネジメント・危機管理部会	重大リスクや危機事態への対応に関する協議、課題や実効性のモニタリング	健康経営推進部会	「健康経営」の取組みを継続的かつ実効性をもって展開
気候変動対応部会	地球温暖化・気候変動に関する当社グループ課題の明確化、対応協議		

セグメント別事業戦略と概要

高機能製品

高機能製品

連結業績推移



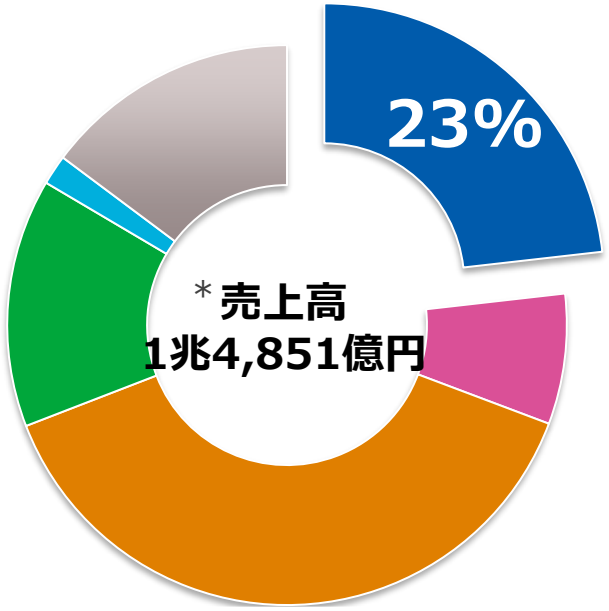
単位：億円　　単位：億円

事業別売上高比率

＊外部顧客への売上高（2021年3月期）

高機能製品

・銅加工品
・電子材料



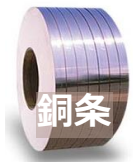
MITSUBISHI MATERIALS

高機能製品～銅加工品（1）～

銅製錬で製造した素材を、様々な形状へ一貫生産を行う

一次加工

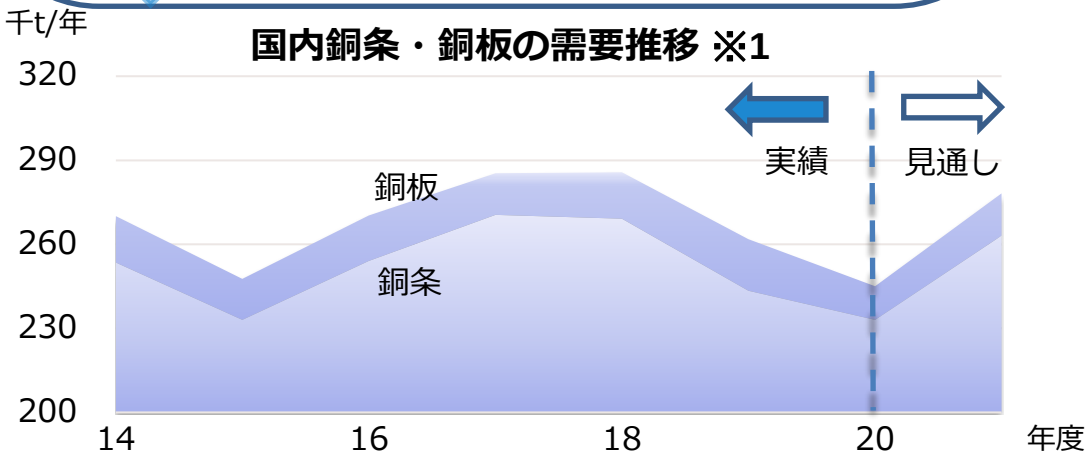
二次加工



お客様

・最終製品

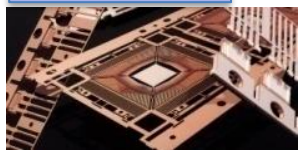
国内銅条・銅板の需要推移 ※1



※1 日本伸銅協会

当社主要製品の用途例

電子材



リードフレーム

半導体・電子機器

端子材

コネクター

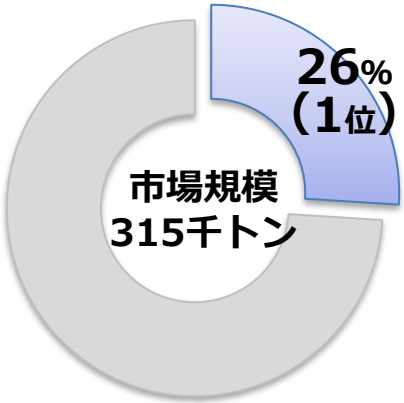
自動車

棒材

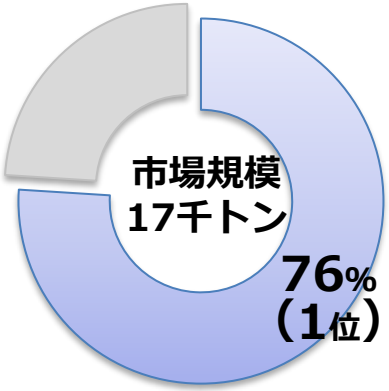
エコブラス®

建設・水道

銅条製品国内シェア ※2



銅板製品国内シェア ※2



※2 日本伸銅協会（2020年度）

MITSUBISHI MATERIALS

高機能製品～銅加工品（2）～

LUVATA

会社概要（2020年12月期）

【本社所在地】フィンランド、ポリ

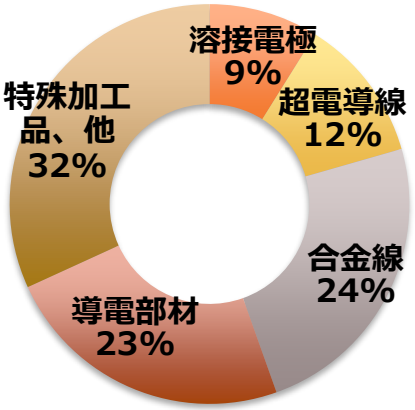
【総売上高】512百万€

【製造・販売拠点】7ヵ国12拠点

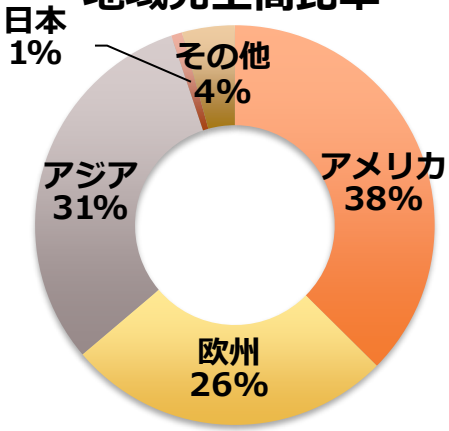
【従業員数】1,315人

▲カパーインダストリアルパーク（ポリ）

事業別売上高比率



地域売上高比率



Luvata社主要製品及びマーケット

事業	主要製品	マーケット
溶接電極	溶接電極	自動車
合金線、導電部材、特殊加工品、他：ホローコンダクター（導電部材ポリ）	ホローコンダクター	
合金線、導電部材、特殊加工品、他：バスバー（導電部材アジア、ポリ）	バスバー	インフラ、エネルギー
合金線、導電部材、特殊加工品、他：プロファイル、ロッド等導電部材（導電部材ポリ）		
合金線、導電部材、特殊加工品、他：産業用特殊加工品（導電部材ポリ）	特殊加工品	
合金線、導電部材、特殊加工品、他：バッテリー用合金線（合金線）		
合金線、導電部材、特殊加工品、他：銅アノード（導電部材アジア、ポリ）	銅アノード	インフラ、エネルギー
合金線、導電部材、特殊加工品、他：太陽電池用インターコネクター（導電部材アジア他）	太陽電池用インタコネクター	
合金線、導電部材、特殊加工品、他：その他の製品		
超電導線	超電導ワイヤー	ヘルスケア

MITSUBISHI MATERIALS

高機能製品～銅加工品（3）～

銅加工業界におけるグローバルリーディングカンパニーを目指す

◆マーケットのニーズ

当社の強みである無酸素銅は、大電流・高電圧化対応に必要な素材。今後、自動車産業のCASE対応、Iot化等に伴い当社の銅加工品需要は高まる見込み。

◆戦略投資

2020～26年度までに総額約300億円の設備投資を計画。旺盛な需要が見込まれる自動車関連製品を中心に、生産能力を約3割拡大。

- 圧延事業の拡大
- 押出事業の再編促進
- 堺工場の素材供給能力拡張及びグループ会社の拡販
- 海外及び川下への事業展開強化
- マーケティング力及び技術開発力の向上

※CASE…Connected、Autonomous、Shared & Services、Electricの頭文字。

MITSUBISHI MATERIALS

高機能製品

長期目標 | グローバル・ファースト・サプライヤー

長期戦略　● コアコンピタンス（無酸素銅・合金の開発及び製造技術、機能材料開発、接合技術等）を磨き、組合せ、新製品・新事業を創出　● マーケット起点で、勝ちパターンを追求

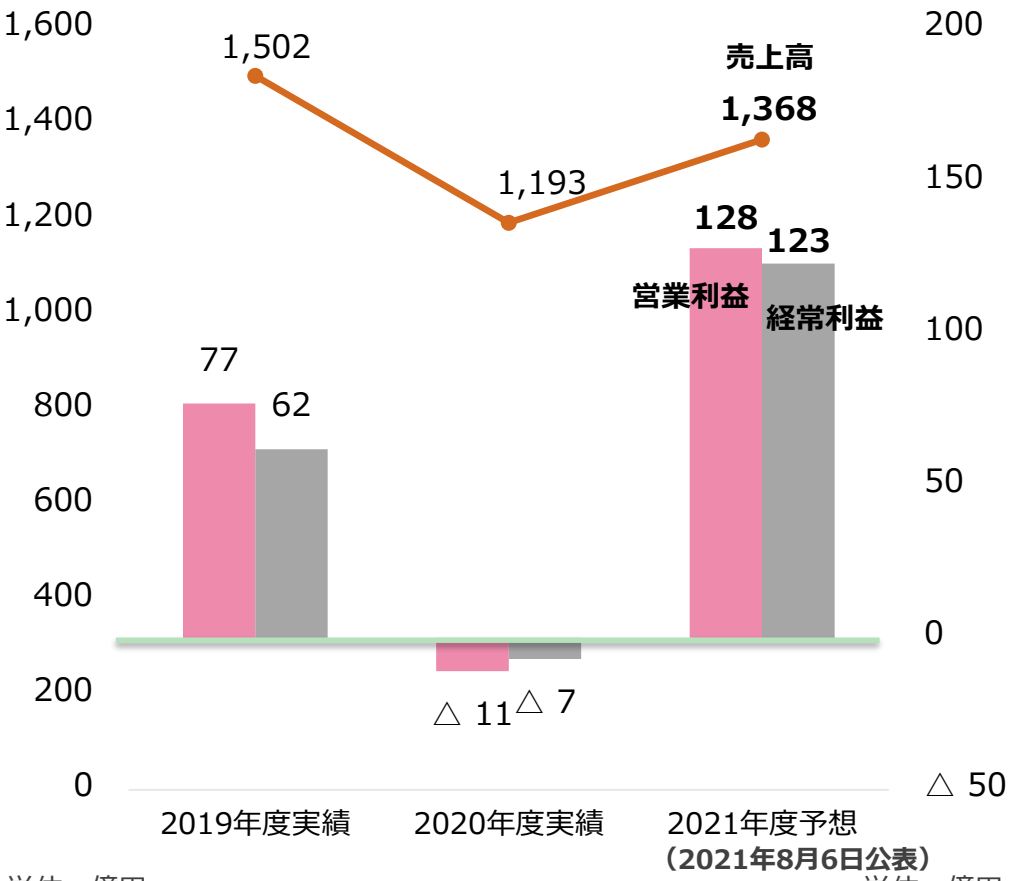
	中期経営戦略		
	重点戦略	**2020成果**	**2021以降計画**
事業共通	事業部間を横断した キーアカウント責任者の設置 ／AI・IoTの活用による情報分析	・キーアカウントマネジャー責任者の任命 ・MA,SFA,CRM*を導入し、 効率的なマーケティングと営業活動を推進	・MA,SFA,CRM運用活性化、KPI実績推移をダッシュボード化し活動を可視化 ・欧州マーケティング部門と連携し、グローバルニーズの分析
銅加工	圧延・押出事業再編と 生産体制強化 ／製品ロードマップに基づく 製品開発・上市	・若松、三宝製作所での増産推進体制確立 ・約300億円の大型投資については 骨格を維持 ・車載用小型端子およびプレスフィット向け合金MSP® 5の量産開始	・堺工場の素材供給能力拡張については、2020年度着工、2022年度稼働予定 ・新型コロナ影響で長期販売計画を後ろ倒し （圧延）若松に圧延機、三宝にスリッター、梱包設備新設 （押出）新押出機導入によるプロセス合理化、鉛レス黄銅棒増産検討
電子材料	次世代自動車対応製品の市場 展開・拡販 ／シリコン加工品の増産体制構築	・絶縁放熱部品事業の再構築 ・自動車向け製品の開発目標数達成 ・顧客需要に応えた生産体制の強化	旺盛な需要により堅調に推移する半導体関連 ・増産体制の構築と生産効率化により、収益力の維持・向上 成長が期待されるxEV部材 ・開発ロードマップ活用による、重要顧客とのパートナーシップ構築 ・開発および生産体制の強化を推進

* MA: マーケティングオートメーション　SFA: 営業支援　CRM: 顧客情報管理

加　工　事　業

加工事業

連結業績推移



単位：億円　　単位：億円

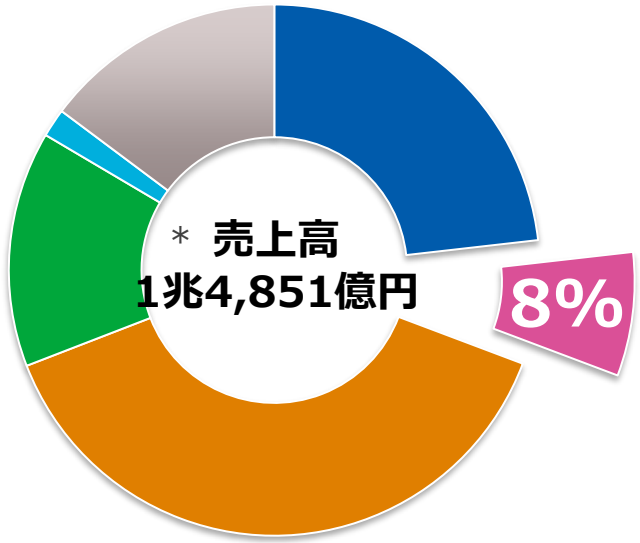
※2019年度、2020年度(12月まで)：焼結事業を含む
　2021年度：焼結事業を含まない

事業別売上高比率

＊外部顧客への売上高（2021年3月期）

加工事業

・超硬製品



MITSUBISHI MATERIALS

加工事業～超硬製品（1）～

超硬工具市場規模：約2兆600億円/年　※（2030年）　1兆9000億円/年（2025年）

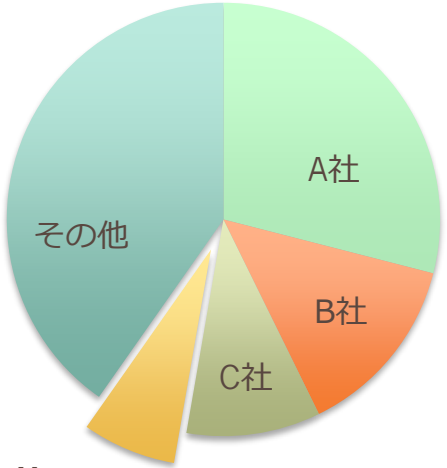
※当社推定

日本	欧州	北米	中国	その他
1,600	4,000	4,900	5,500	4,600
8%	19%	24%	27%	22%

（単位：億円）

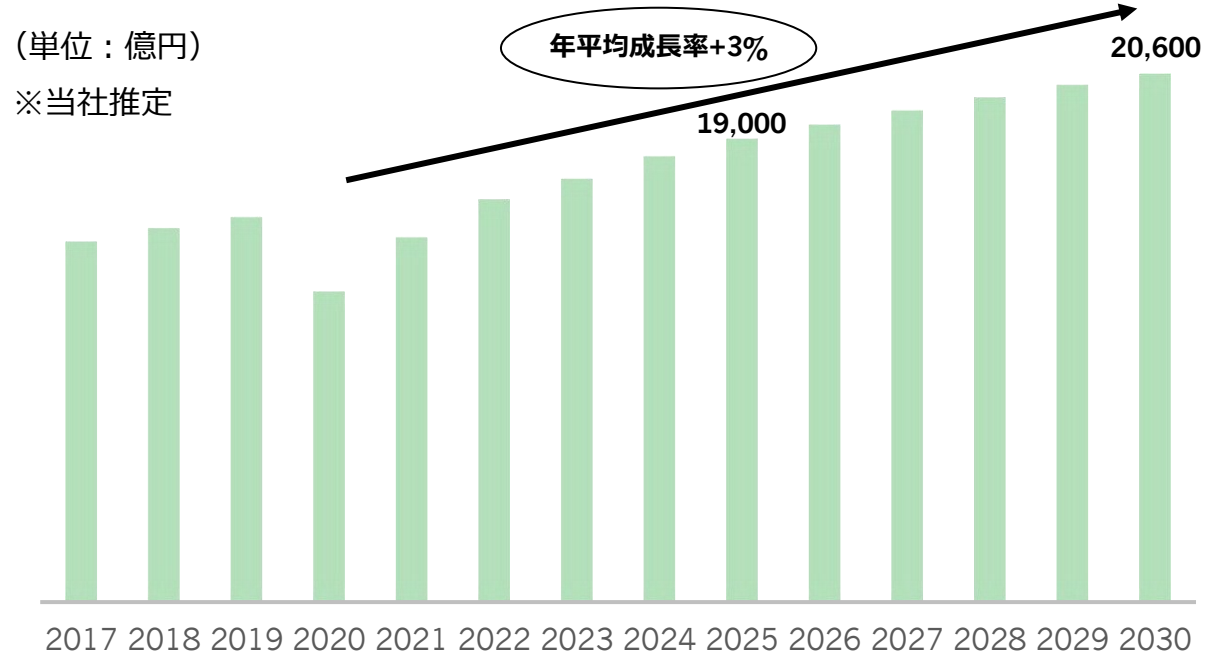
シェア：世界4位、国内1位

超硬工具世界シェア



※当社推定

超硬工具市場規模見通し

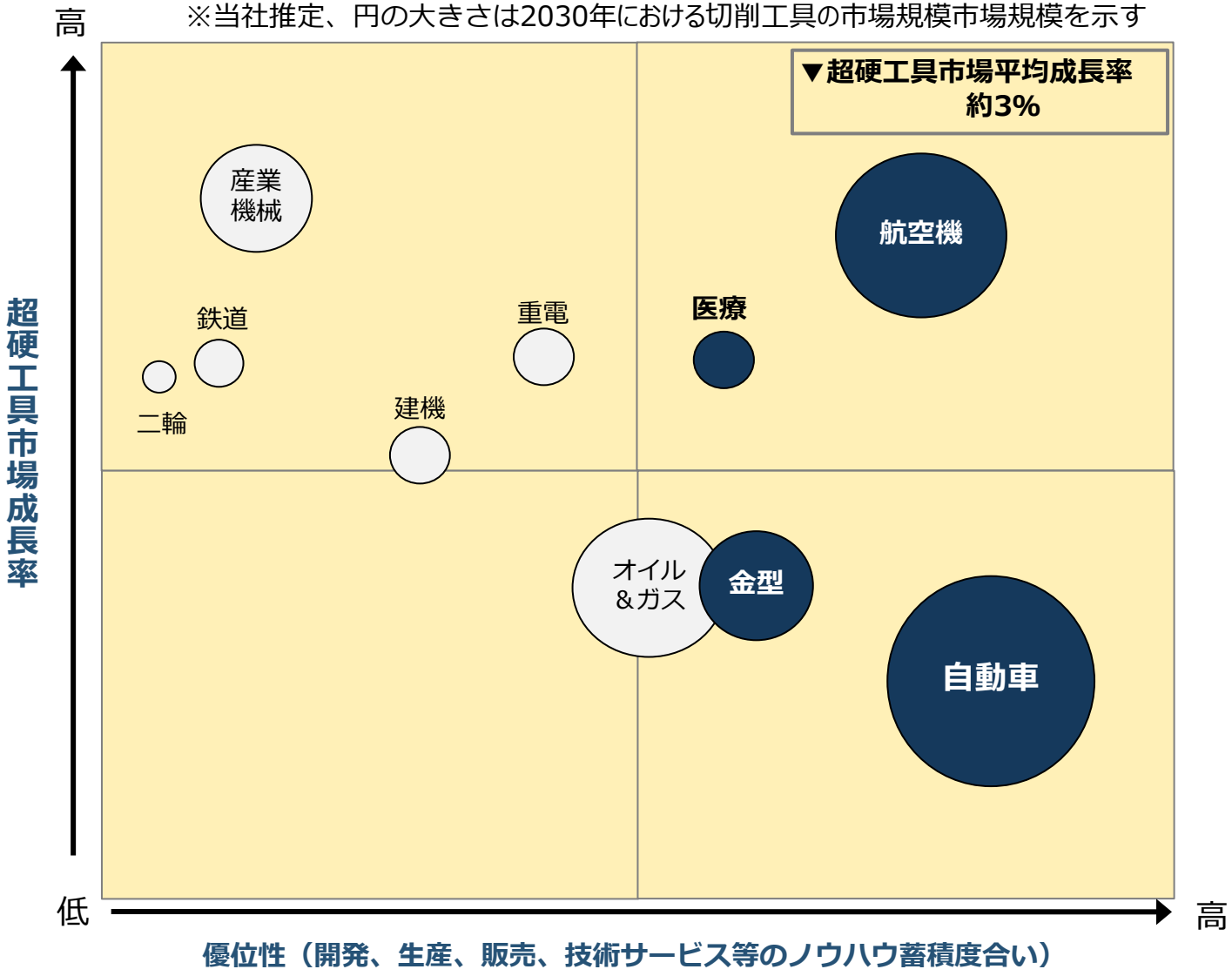


MITSUBISHI MATERIALS

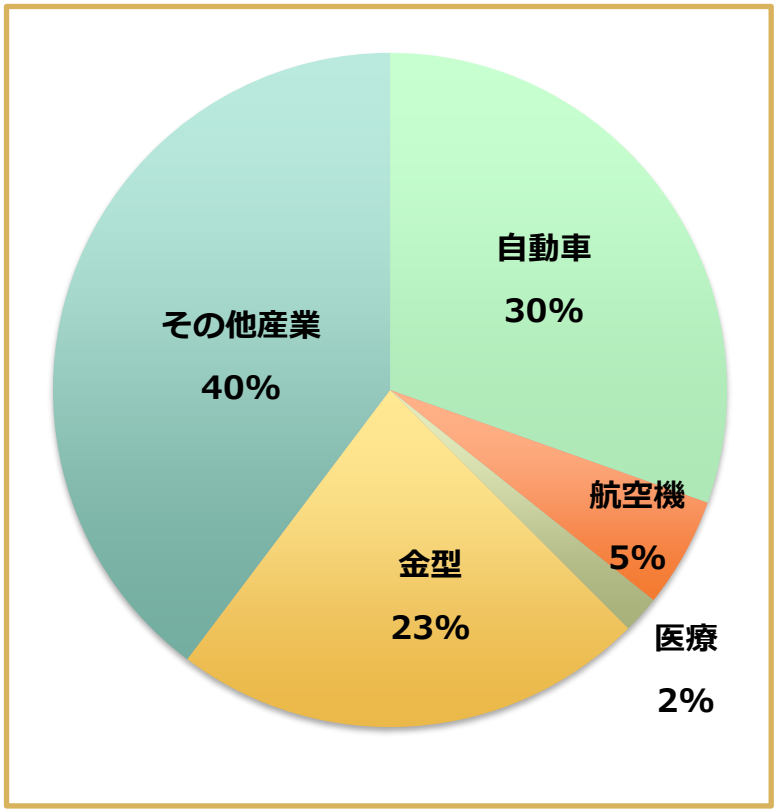
加工事業～超硬製品（2）～

各産業の魅力度分析

※当社推定、円の大きさは2030年における切削工具の市場規模市場規模を示す



当社の主要産業別売上比率（2020年度）



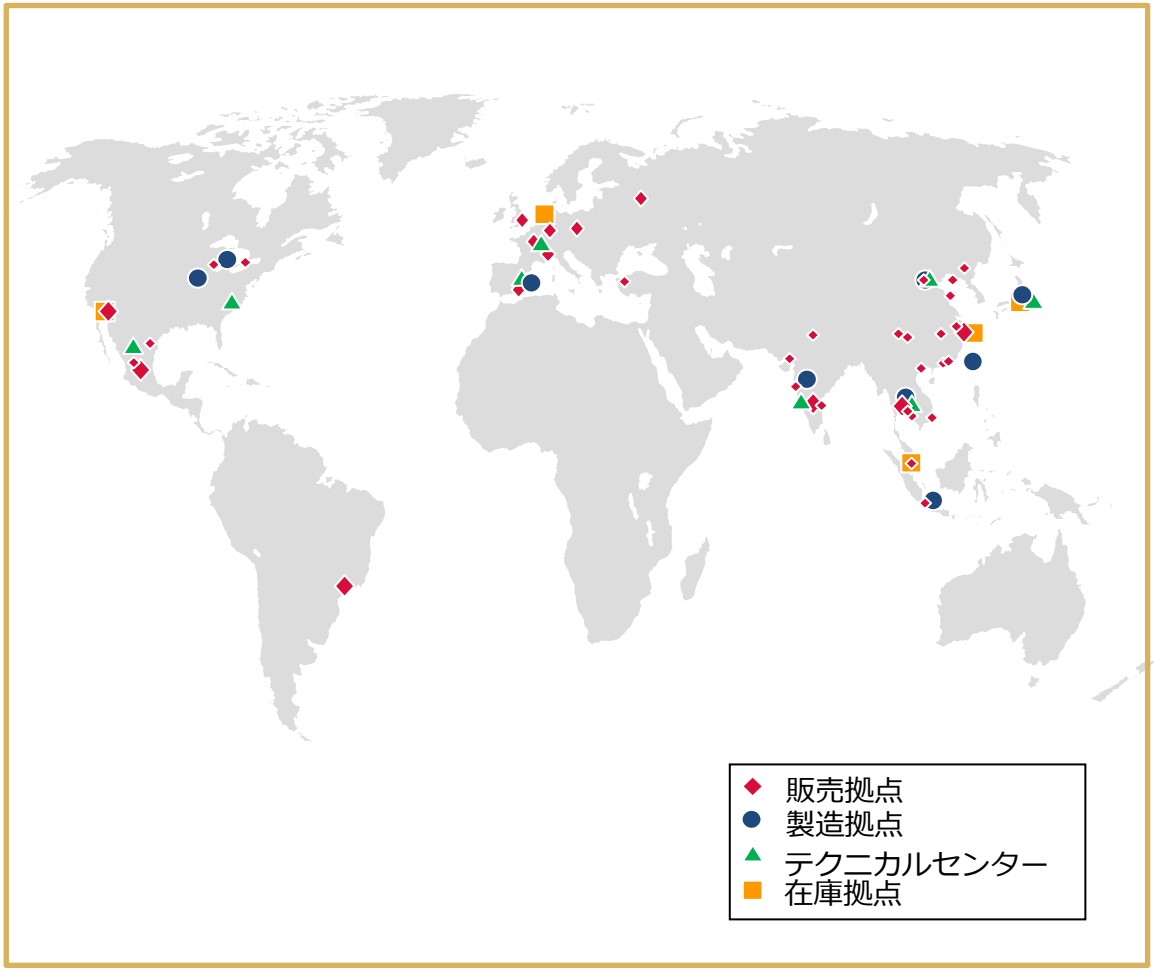
MITSUBISHI MATERIALS

加工事業～超硬製品（3）～

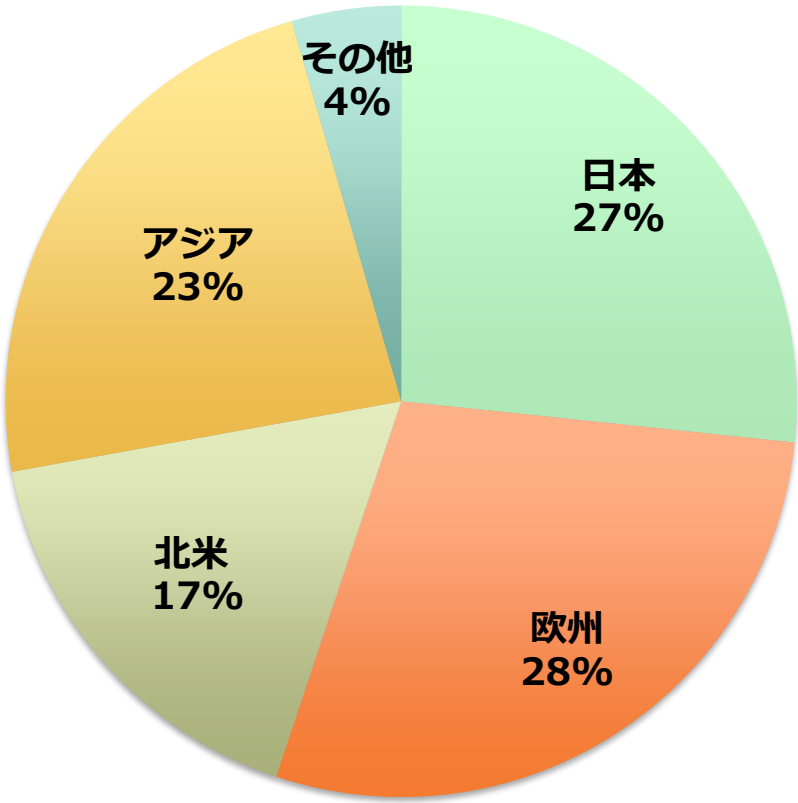
グローバルに製造・販売・在庫・テクニカルセンター拠点を展開

超硬工具海外ネットワーク

○販社：13販社　　○製造拠点：7箇所
○在庫拠点：5箇所　　○テクニカルセンター：９箇所



超硬工具の地域別販売構成比（2020年度）



MITSUBISHI MATERIALS

加工事業～超硬製品（4）～

◆ テクニカルセンターの拡充

MTEC North Carolina
（アメリカ・ノースカロライナ）
2018年移転・拡充

東日本テクニカルセンター
（日本・埼玉県）
2010年設立

中部テクニカルセンター
（日本・岐阜県）
2017年設立

MTEC Valencia
(スペイン・バレンシア)
2008年設立

MTEC Querétaro
(メキシコ・ケレタロ)
2019年設立

MTEC Stuttgart
(ドイツ・シュツットガルト)
2019年設立

MTEC Pune
(インド・プネ)
2019年設立

MTEC Bangkok
(タイ・バンコク)
2015年設立

MTEC Tianjin
天津菱雲刀具設計有限公司
（中国・天津）
2017年リニューアル

テクニカル
サポート

切削試験
データ解析

講習会

加工事業

長期目標 | 戦略市場でのトップ３サプライヤー

長期戦略

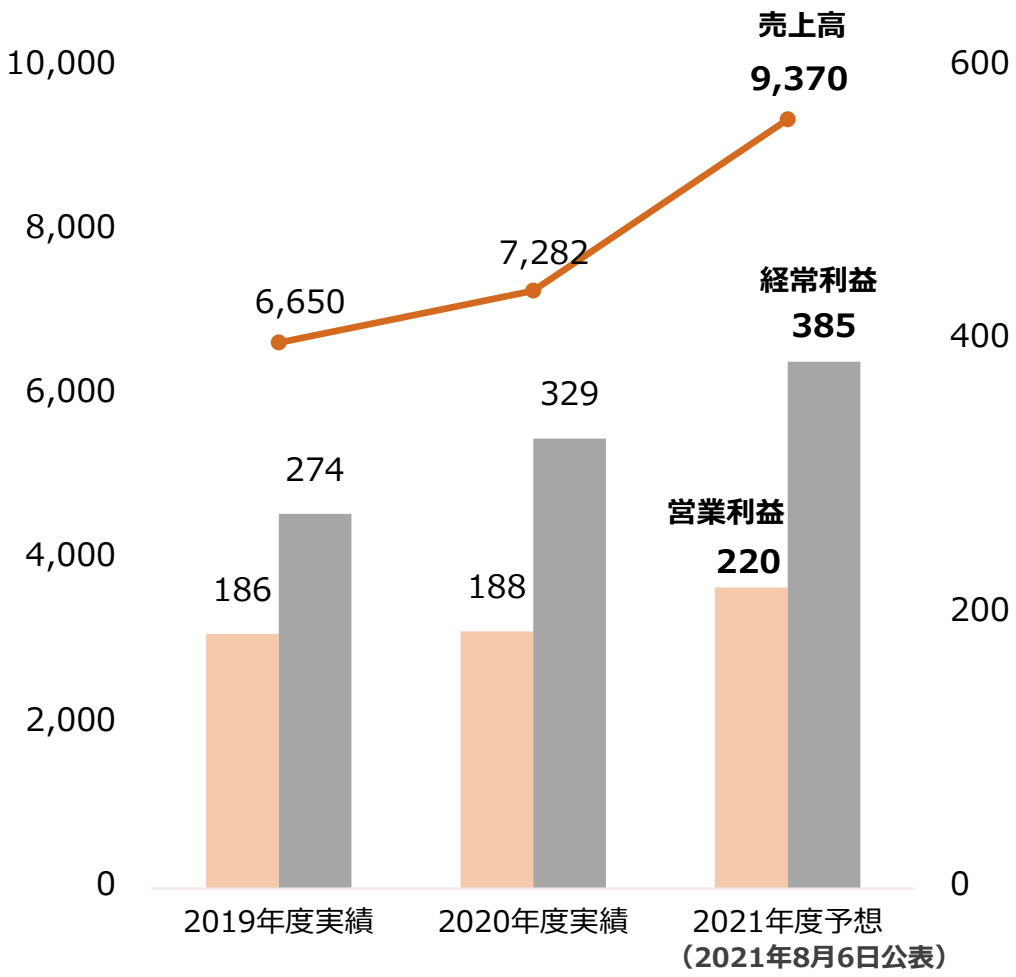
- クリーンなものづくりの推進
- 先端技術を活用した高効率製品の提供
- 高機能粉末事業の展開

	中期経営戦略		
	重点戦略	**2020成果**	**2021以降計画**
超硬製品	重点テーマ新製品の発売	コロナ影響により顧客で行うフィールドテストが遅れたものの、8つの新製品を発売	2021年度は新製品8テーマ発売
	電池市場向け高機能粉末事業の拡大	新たに10%出資したマサン・ハイテック・マテリアルズ社(MHT)とタングステン粉末製造に関する技術提携の検討を開始	・車載二次電池向け高機能粉末の販売先拡大 ・MHTグループとの技術提携/リソース活用の検討
	タングステンリサイクル拡大	スクラップ回収エリア、リサイクル処理リソースの拡大により、リサイクル目標35%を達成	・超硬スクラップ回収量・処理量拡大によるリサイクル率引上げ ・MHTグループと、タングステンリサイクル事業共同運営の検討
	再生可能エネルギーの活用	調達手段の調査実施 2030年使用率50%実現へのロードマップ策定	再生可能エネルギーの具体的な活用手段を国内/海外場所で策定

金　属　事　業

金属事業

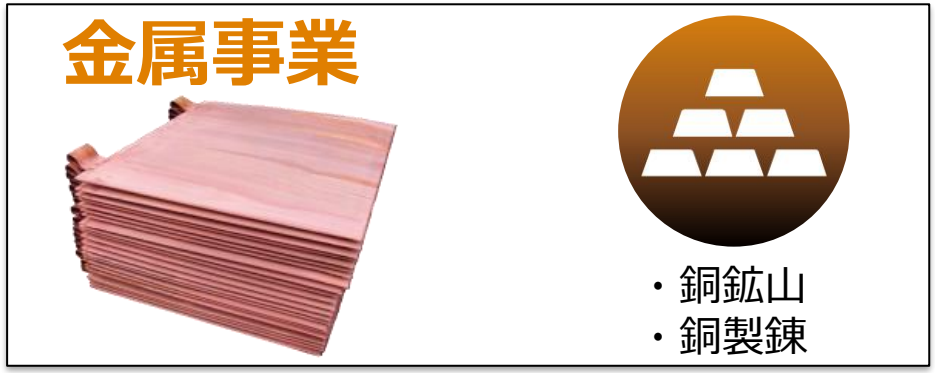
連結業績推移

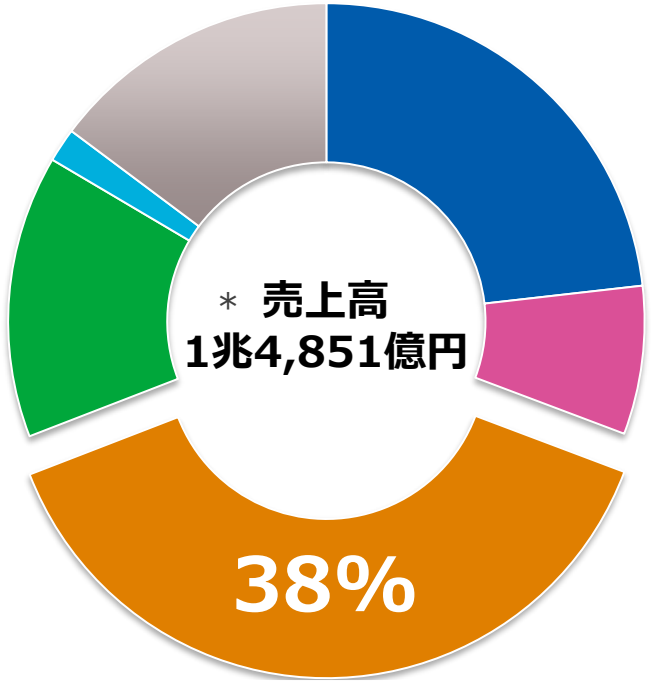


単位：億円　　単位：億円

事業別売上高比率

＊外部顧客への売上高（2021年3月期）





MITSUBISHI MATERIALS

金属事業～銅鉱山

※1

重点施策：安定調達原料比率の向上

※1安定調達原料比率
（投資鉱山オフテイク※2銅精鉱＋長期契約精鉱＋E-Scrap）中の銅量/生産銅量
※2　オフテイク：鉱山投資権益に紐づいた長期引取権

保有鉱山権益・探鉱プロジェクト

カッパーマウンテン鉱山
（カナダ）
当社権益：25.0%

エスコンディーダ鉱山
（チリ）
当社権益：1.25%

マントベルデ鉱山
（チリ）
当社権益：30%

ロス・ペランブレス鉱山
（チリ）
当社権益：10%

ナモシ鉱区
（フィジー）
当社権益：26.58%

サフラナル鉱区
（ペルー）
当社権益：20%

●：操業中　●：探鉱中

カッパーマウンテン鉱山（カナダ）

マントベルデ鉱山（チリ）

サフラナル鉱区（ペルー）

ロス・ペランブレス鉱山（チリ）

MITSUBISHI MATERIALS

金属事業～銅製錬（1）～

事業体制：国内2拠点、海外1拠点の合計3拠点体制

直島製錬所

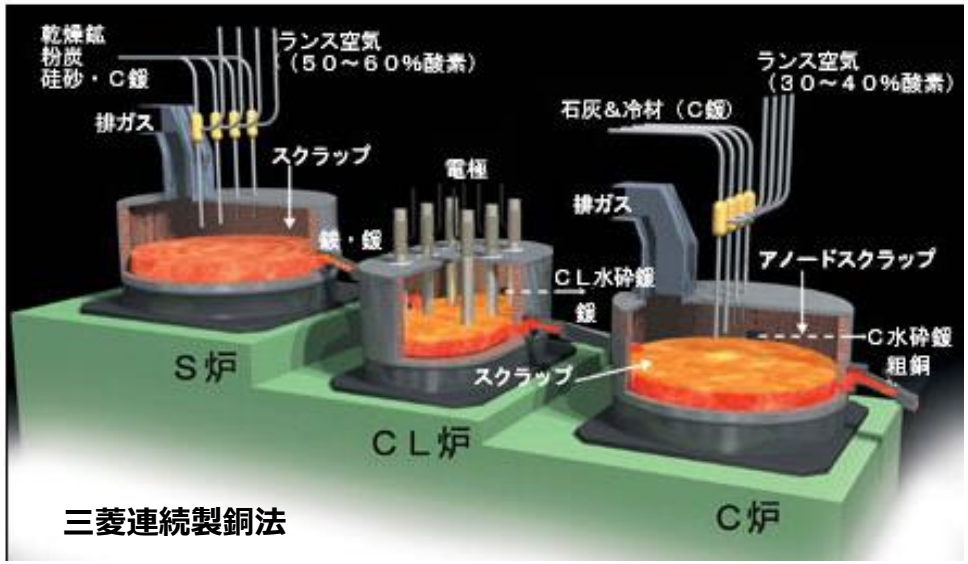
電気銅　：23万トン/年
E-Scrap：12万トン/年

小名浜製錬所

電気銅　：30万トン/年
E-Scrap： 4万トン/年

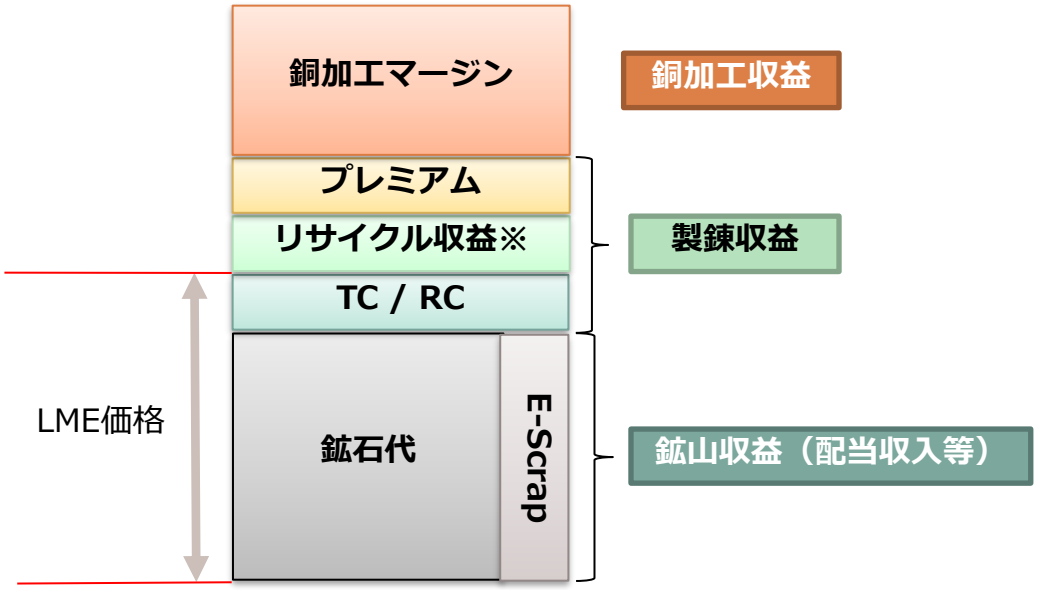
インドネシアPTS

電気銅：30万トン/年

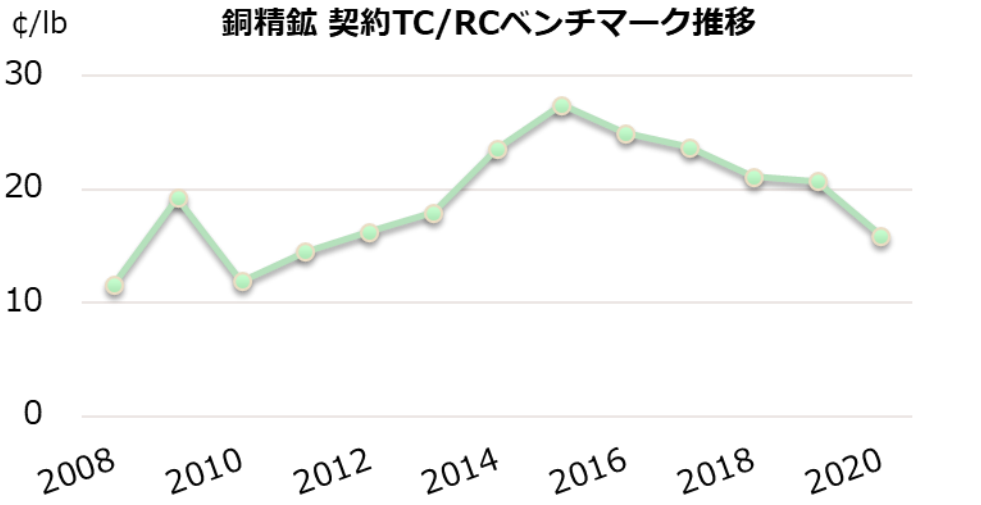


三菱連続製銅法

金属事業収益構成（イメージ図）



※ 処理収入、実収差益等で構成。

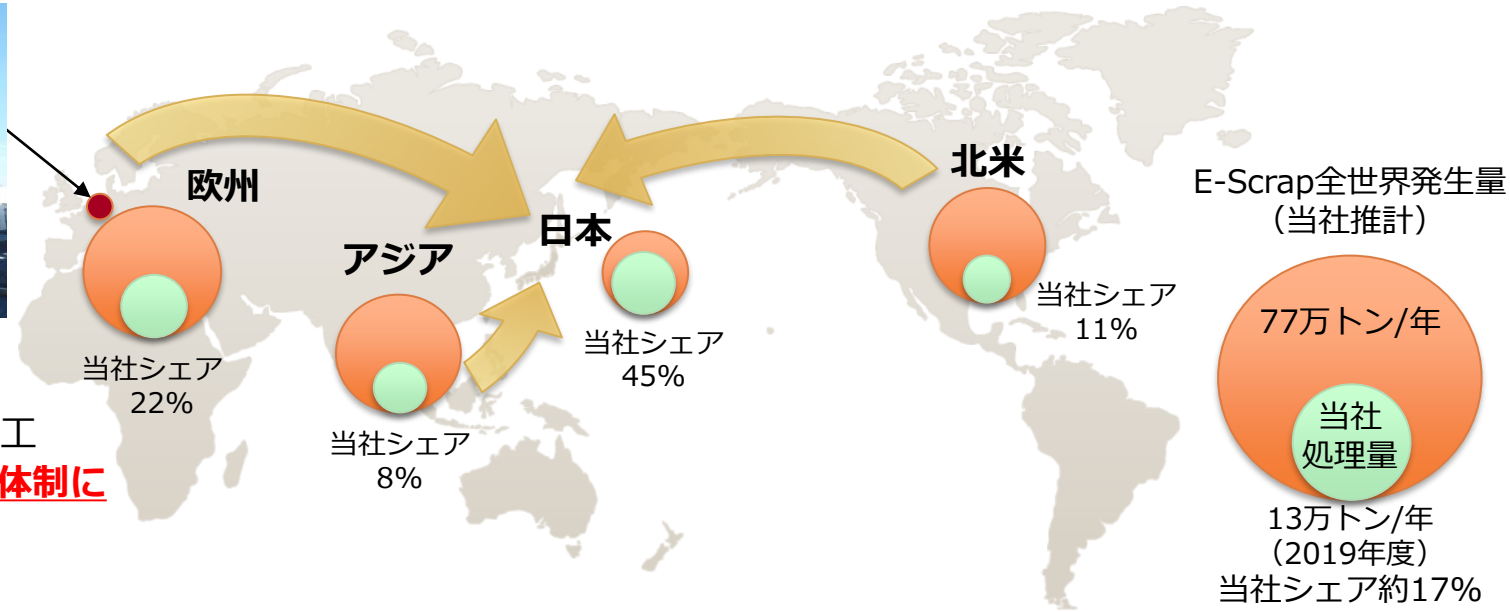


MITSUBISHI MATERIALS

金属事業～銅製錬（2）～

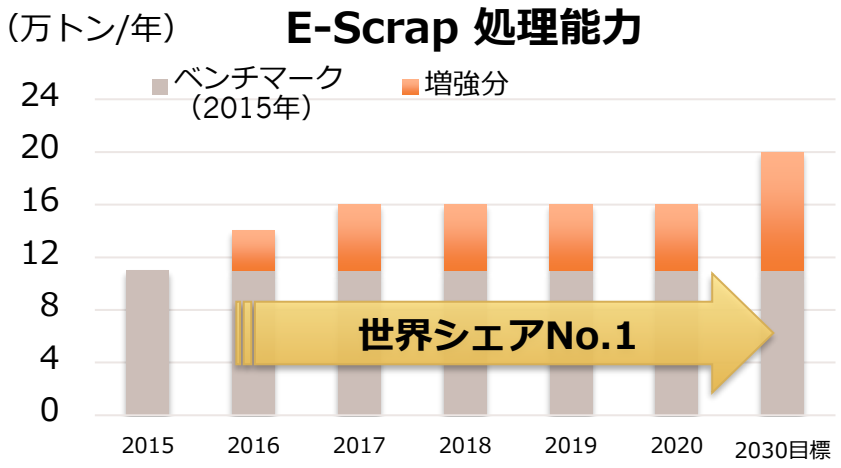
重点施策：E-Scrap処理拡大

2018年5月
MM Metal Recycling B.V.
サンプリングセンターが完工
+2万トンの年間16万トン体制に



E-Scrap全世界発生量
（当社推計）

13万トン/年
（2019年度）
当社シェア約17%
（円の大きさは量を示します）



直島製錬所
受入サンプリング、分析、
処理能力増強（2016年～）

小名浜製錬所
処理能力増強
＋3千トン/年（2018年～）

MITSUBISHI MATERIALS

金属事業

長期目標 ｜ 環境親和型製錬ビジネスのリーダー

長期戦略

銅を中心とした非鉄金属の安定供給と循環

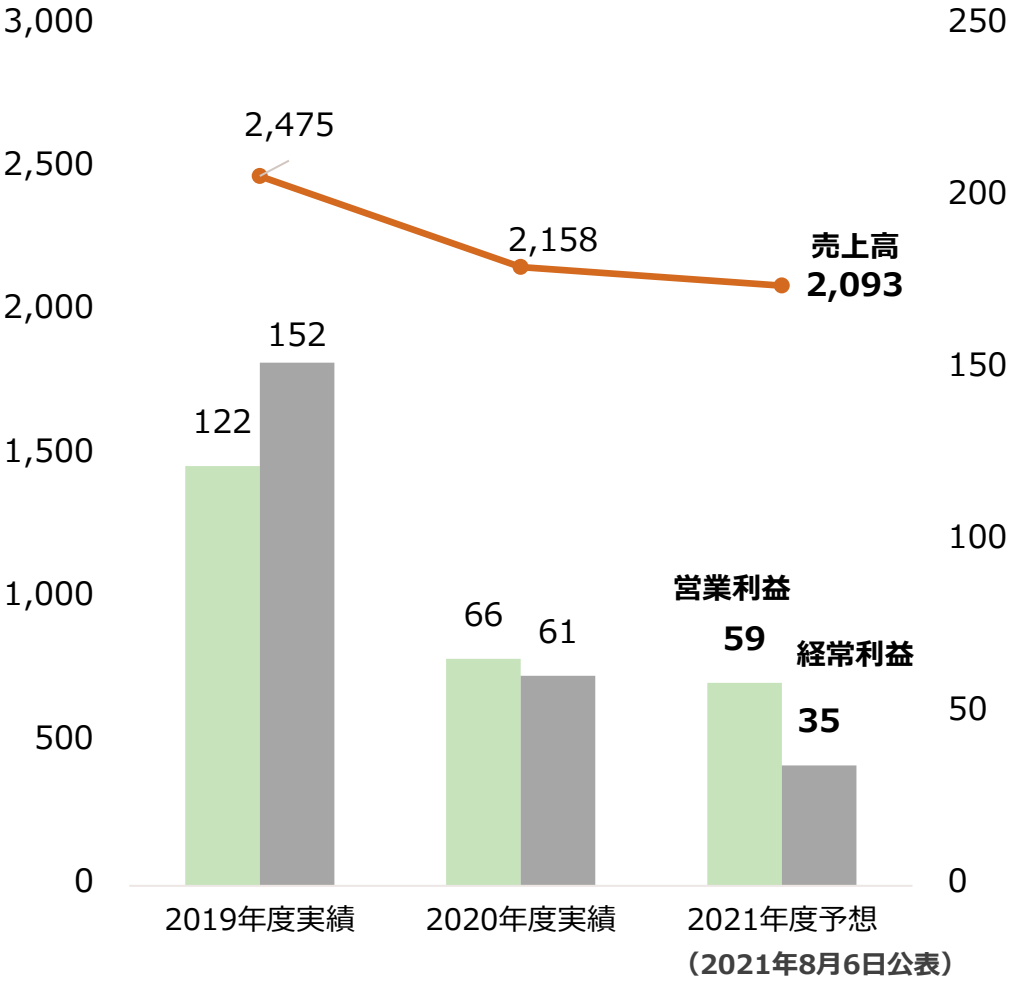
- クリーンな銅精鉱とE-Scrapからなる持続可能な原料ポートフォリオの形成
- リサイクルの推進　● 気候変動への対応

	中期経営戦略		
	重点戦略	**2020成果**	**2021以降計画**
鉱山	新規鉱山投資によるクリーンな銅精鉱の確保	・サフラナル鉱山はフィジビリティ・スタディ完成、環境認可（EIA)申請準備	・サフラナルPJの環境認可（EIA）を取得し、最終投資判断を行う
		・マントベルデ鉱山はプロジェクト・ファイナンス組成完了、2/12に30%株式引受契約クロージングさせ、正式参画	・マントベルデPJ建設工事の着実な推進
		・南米地域の鉱山投資事業管理基盤強化のため、チリ国に鉱山投資事業の管理運営を担う子会社を設立	・情報収集等を行い、南米地域における当社の鉱山投資事業の円滑な運営を支援しながら順次業務を拡大
製錬	有価金属マテリアルフロー最適化	・直島製錬所のスライム工程改善による有価金属回収強化、細倉金属鉱業社での錫回収等、生産拠点を横断した有価金属回収フローの構築等を計画通り推進	・貴金属工場での金銀回収率向上及び副産品の増産
	化石燃料の削減	・E-Scrap等リサイクル原料の燃料代替使用により化石燃料使用量削減を推進	・E-Scrap投入量制約因子の把握と最適化を図る

セメント事業

セメント事業

連結業績推移



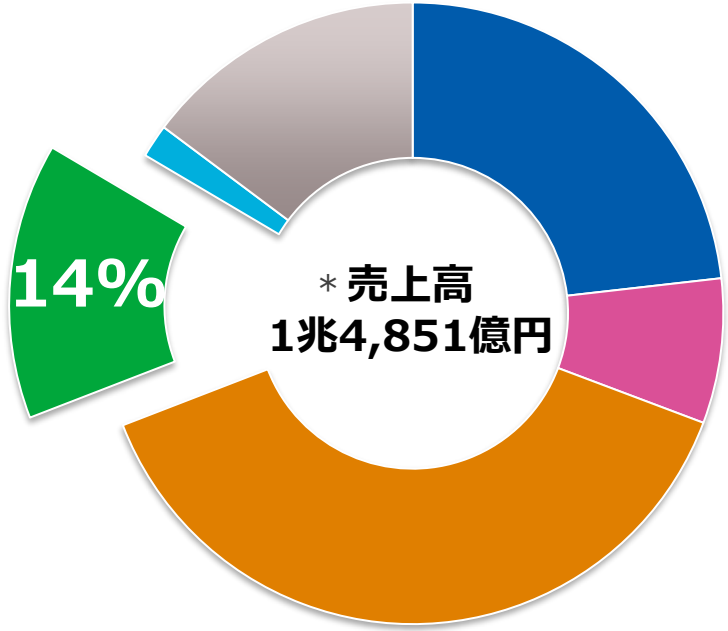
単位：億円　　単位：億円

事業別売上高比率

＊外部顧客への売上高（2021年3月期）

セメント事業

・セメント
・生コンクリート他

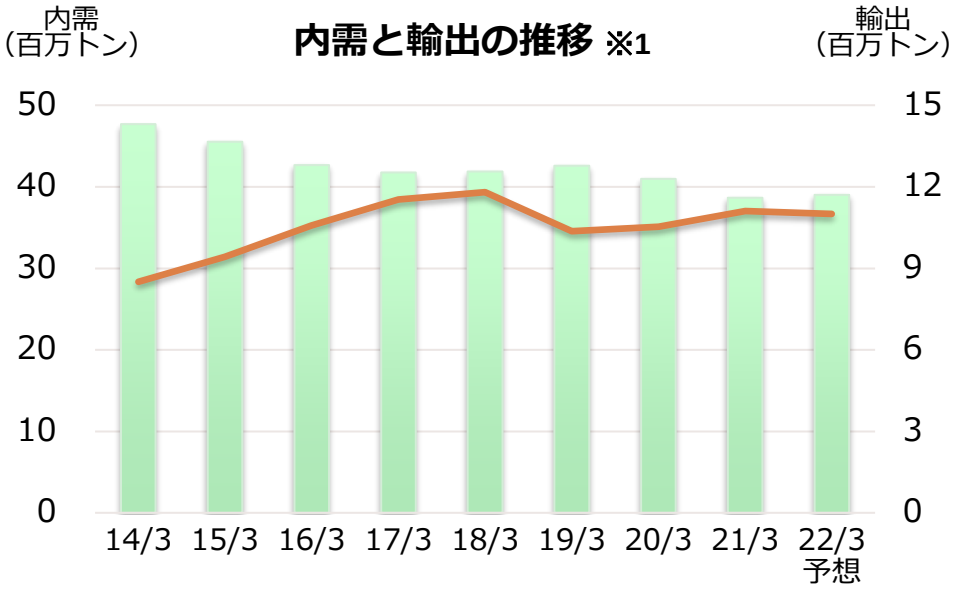


MITSUBISHI MATERIALS

セメント事業～日本～

国内競争基盤強化

※1 セメント協会



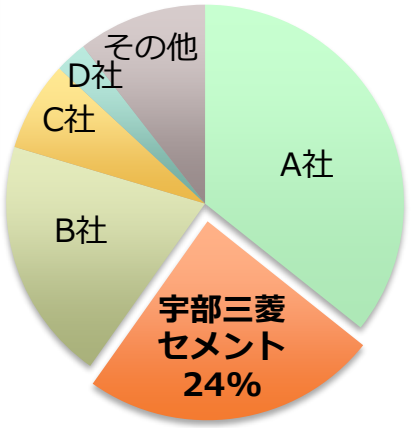
国内需要

- ◆21/3実績　3,867万トン
- ◆22/3予想（ｾﾒﾝﾄ協会）　3,900万トン
- ◆17年12月 セメント値上げ発表
  1千円以上/トン（2018年4月出荷分～）
  21年度もセメント販売価格適正化を継続

輸出環境

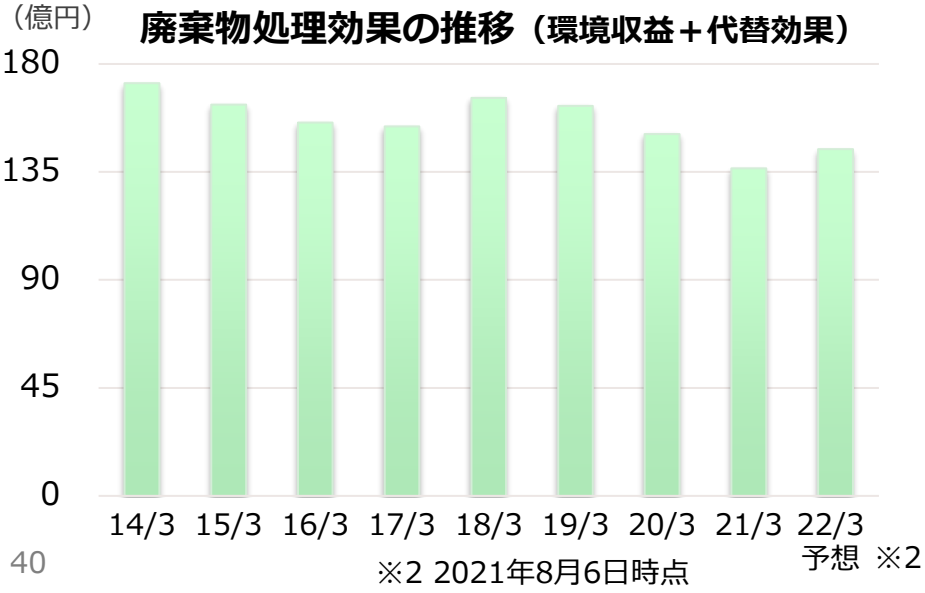
◆22/3見通し(当社予想)
アジア向け、オセアニア向けともに、前年並み

国内販売シェア※



※当社推定

環境リサイクル事業



※2 2021年8月6日時点

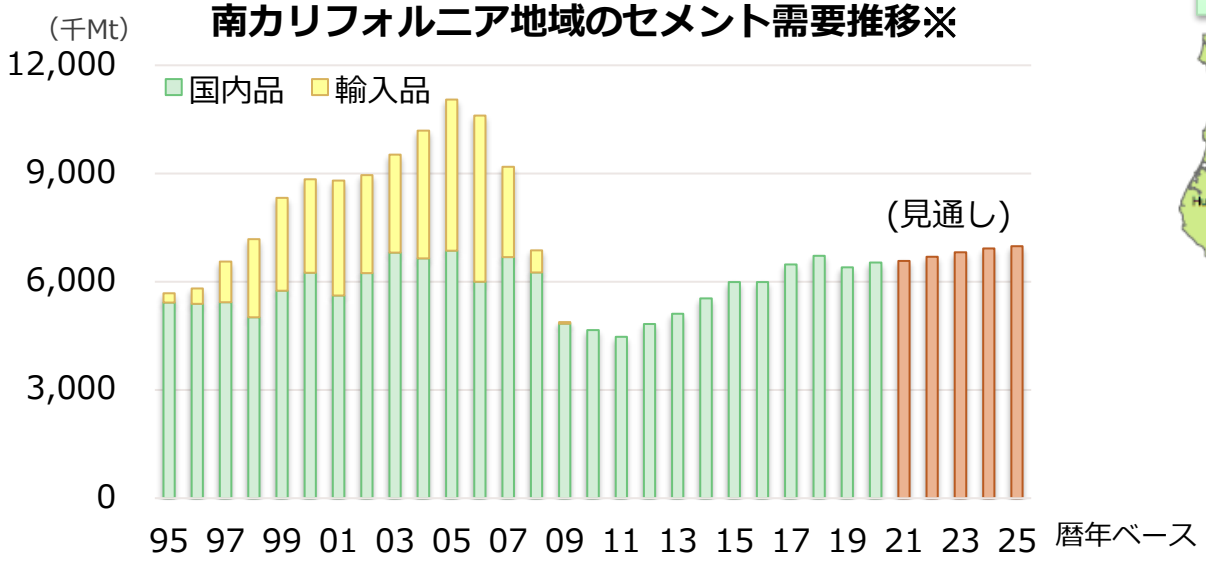
廃棄物処理

- ◆**石炭灰**：設備能力増強(2020年8月運転開始)により九州工場の処理能力を3.2%UP
- ◆**廃プラスチック**：九州工場の処理能力を1.3倍とする拡大工事実施中（2022年8月運転開始）。
- ◆**再生油**：九州工場に受入投入設備建設中。28,800kℓ/年を計画（2021年12月運転開始予定）。
- ◆**自然災害廃棄物**：地震・豪雨等の自然災害廃棄物の受け入れに最大限の努力。

MITSUBISHI MATERIALS

セメント事業~アメリカ（1）~

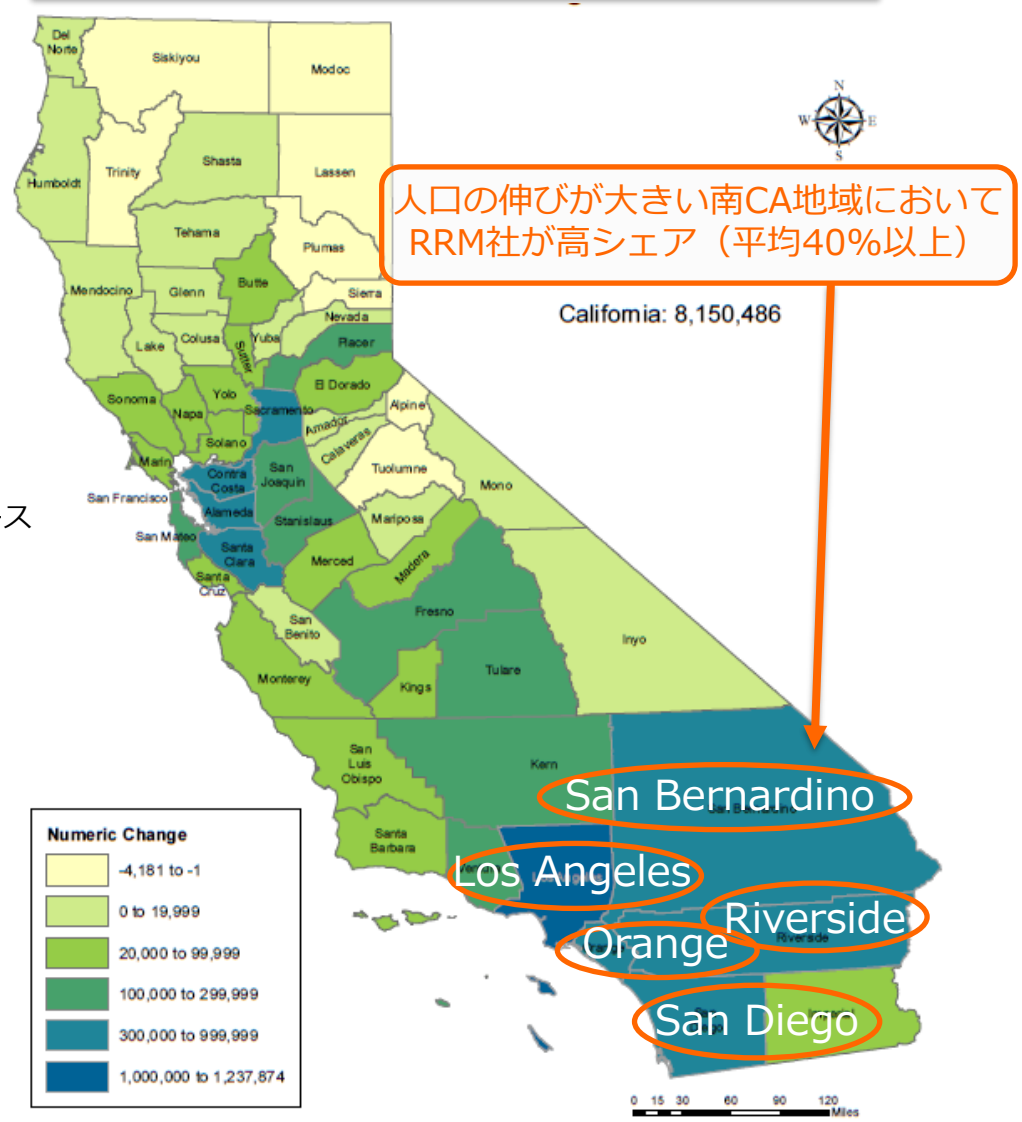
米国事業の需要環境



※PCA2021春版予想

▲ロバートソン・レディ・ミックス社生コン工場

カリフォルニア州における人口増加予測
(2010-2035年・数的変化)



Source: California Department of Finance

MITSUBISHI MATERIALS

セメント事業～アメリカ/新規拠点（2）～

重点施策：米国事業拡大および新規拠点開拓

米国事業拡大：垂直価値連鎖の強化

セメント製造・供給（輸入ターミナル）

クッシェンベリー工場

ロングビーチ輸入ターミナル

セメント供給・販売

生コン・骨材事業

生コン工場

骨材鉱山

セメント製造	コスト競争力強化	リノベーションによる安定操業・エネルギーコスト削減、リサイクル処理拡大
セメント供給	供給体制拡充	セメント・コンクリート混和材需要への対応(LBT*拡張,SDT*新設)
生コン事業	収益基盤拡大	既存事業の強化、新規市場への進出 骨材鉱山取得・増強

＊ LBT=ロングビーチターミナル　＊ SDT=サンディエゴターミナル

新規拠点開拓

（海外）事業買収の検討

垂直統合モデル構築可能エリア

◆豪州等先進国(に準ずる国)がターゲット

グローバル人材育成・確保

マネジメント人材の育成・確保

◆海外事業に携わる人員を増やす

MITSUBISHI MATERIALS

セメント事業

長期目標 | 高度な環境技術を持つ、国内外のセメント業界のリーダー

長期戦略

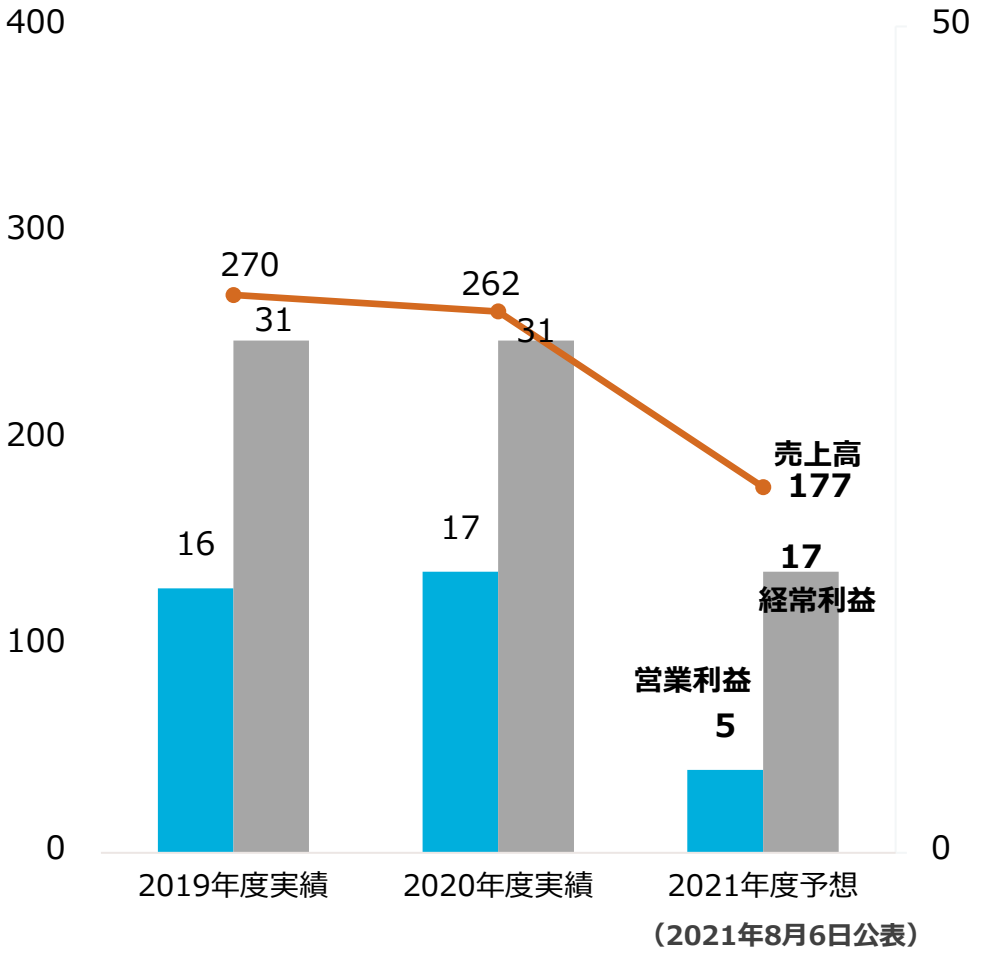
- 社会インフラ・防災インフラ等整備のための建設基礎素材の安定供給
- 廃棄物処理の高度化 ● CO2削減による気候変動への対応
- 事業再編による強靭な国内事業基盤の構築と海外市場における成長

	中期経営戦略		
	重点戦略	**2020成果**	**2021以降計画**
国内	国内事業再編による生産体制の最適化・効率化	・9/29に宇部興産社とのセメント事業等の統合に係る最終契約を締結	・2022年4月の事業統合に向けた準備継続 ・統合シナジーの検討
	廃棄物処理量増、CO2排出量削減	・石炭灰処理能力増強 ・CO2分離回収に向けた実証試験設備設置に着手	・九州工場の強靭化 再生油受入投入設備設置 廃プラスチック処理設備能力増強 4Kバーナー高効率化
海外	米国事業拡充(生コン事業拡充)	・ロバートソン・レディ・ミックス社(RRM)における南CA骨材鉱山買収の検討 ・物流体制効率・最適化に向けたソフト開発	・RRM/ 生コン事業(工場)取得を目指す ・RRM/ 骨材事業(鉱山)取得を目指す ・DX×ITの推進によるメンテナンスコストの削減、安全性の向上を図る
	事業領域拡大に向けた新規市場への進出	・参入戦略の検討、市場調査	・進出先(買収/提携先)の選定と事業参入の実行

環境・エネルギー 事 業

環境・エネルギー事業

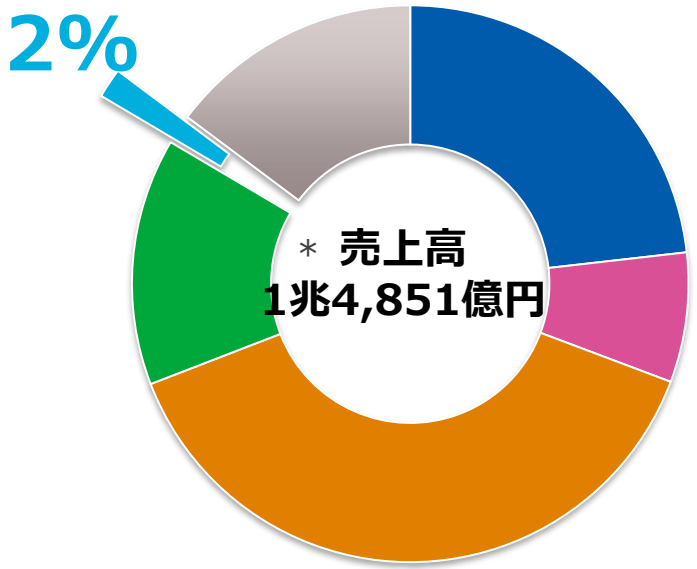
連結業績推移



単位：億円　　単位：億円

事業別売上高比率

※外部顧客への売上高（2021年3月期）



MITSUBISHI MATERIALS

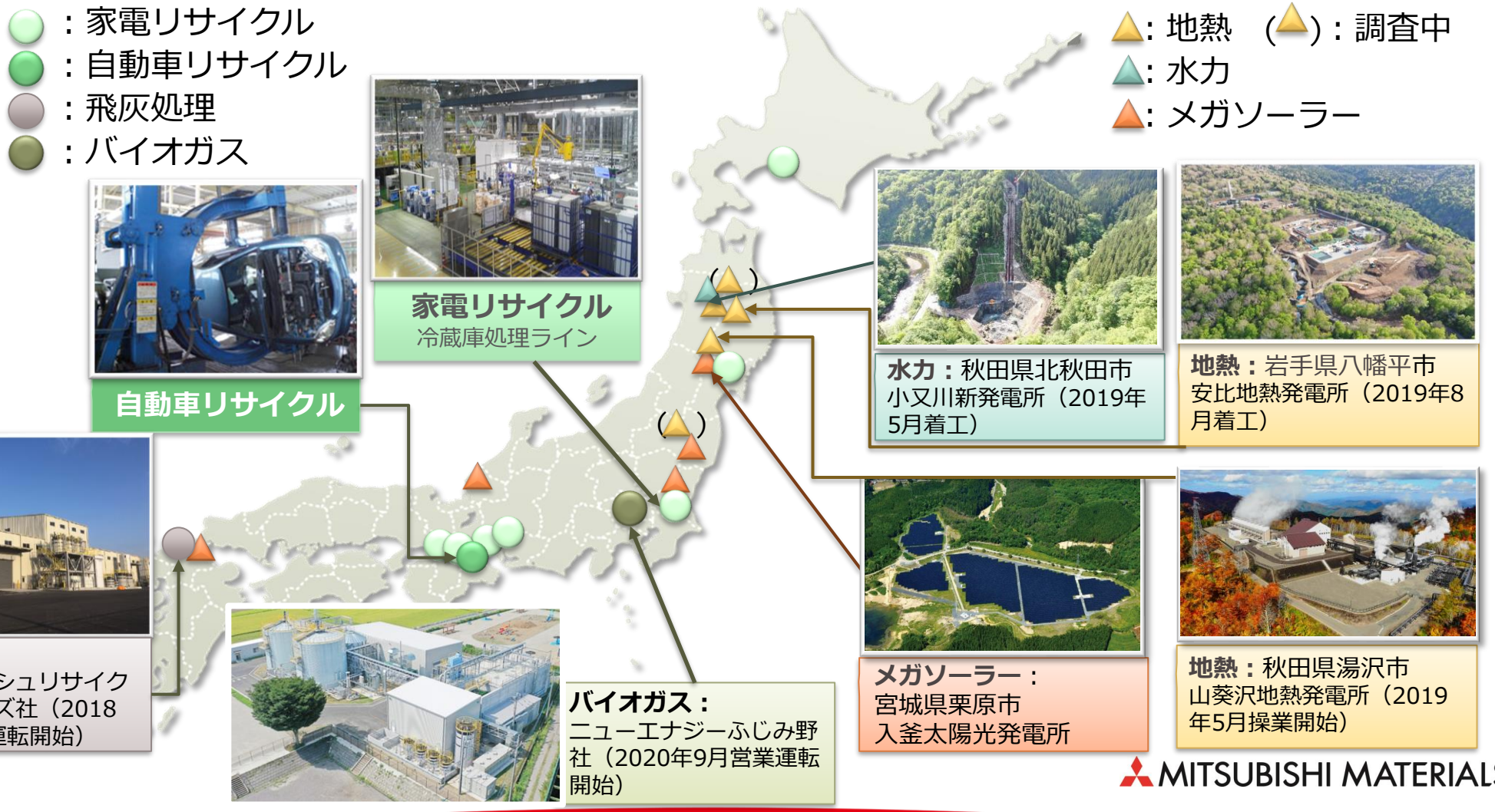
環境・エネルギー事業

環境リサイクルへの取り組み

素材産業としての特徴・機能を活用し、最終処分場に依存することの無い、ステークホルダーに信頼されるリサイクル事業の創設、拡大を通して循環型社会構築の一役を担う。

再生可能エネルギーへの取り組み

当社が培ってきた経営資源をベースとして、再生可能エネルギー事業を拡大し、環境負荷の少ないエネルギーを安定供給することで持続可能な社会の構築に貢献する。



MITSUBISHI MATERIALS

環境・エネルギー事業

長期目標 ｜ （環境リサイクル）資源循環システムの牽引者
（再生可能エネルギー）地熱開発のリーディングカンパニー

長期戦略

- トレーサビリティの徹底等による安心できるリサイクルシステムの提供
- 再生可能エネルギー事業の拡大による脱炭素化

	中期経営戦略		
	重点戦略	**2020成果**	**2021以降計画**
環境リサイクル	家電リサイクル 解体自動化の推進、回収物高付加価値化	・自動ピッキングロボットを洗濯機・エアコン室外機解体ラインに導入し、技術実証を行い実用化	・家電リサイクルにおける自動解体技術の開発、ピッキングロボットの他工場へ応用展開を図る ・操業管理システムのクラウド化(DX)を推進し、データ共有、活用を行う
	LiBリサイクル技術の実証、太陽光パネルリサイクルの実証	・環境省の委託事業を受託(2020年7月) ・LiB一貫適正処理システム実証事業開始 ・太陽光パネルリサイクル設備改良設計	・北九州におけるLiBリサイクルシステムの実証事業を継続実施 ・2021年度に劣化診断、LiB解体、熱分解、破砕選別装置を導入 ・EJRS*拡張後移設工事、技術実証試験を実施
	焼却飛灰リサイクル事業と食品廃棄物バイオガス化事業の安定操業	・安定操業化への設備改善、処理最適化を推進 ・2020年9月4日ニューエナジーふじみ野社(NEFC)操業開始	・焼却飛灰リサイクルは、さらなる受入量拡大並びに処理最適化を推進し、安定操業化 ・食品廃棄物バイオガス化は、NEFCでの集荷量をさらに増加させながら、早期安定稼働に向けて事業を推進、合わせて第二工場の事業化検討に着手
再生可能エネルギー	小又川新水力発電所の完成 安比地熱発電所建設 新規地熱地域の調査 新規小水力の調査	・小又川新水力発電所はトンネル掘削など計画通りに進捗 ・安比地熱発電所建設は進入道路造成工事、生産井掘削工事着手など計画通りに進捗	・小又川新水力発電所建設工事のトンネルは2021年10月に全線貫通、営業運転開始は2022年12月を予定 ・新規地熱調査については、許認可取得と掘削調査による進展を計画

*EJRS: 東日本リサイクルシステムズ(株)

（見直し部分抜粋）

中期経営戦略（20-22年度）
見直し概要

2021年5月14日公表

MITSUBISHI MATERIALS

財務計画：**財務目標（連結）の見直しについて**

【足許及び今後の事業環境の見通し】
新型コロナウィルス感染症の影響等により、足許業績は悪化しているが、ワクチン普及、集団免疫獲得等に伴い徐々に回復し、2022年度には、セメント事業の持分法移行影響や金属事業の鉱山配当の減少影響を受けるものの、高機能製品、加工事業についてはコロナ禍前水準に回復することを前提として計画を策定した。しかしながら、2022年度の当初目標に対しては大きく下振れし、2022年度当初目標への到達は2023年度以降に遅延する見込みである。

		2022年度 当初目標（※１）	2022年度 見直し目標（※１）	増減
ROIC（%）		6.0	**4.0**	-2.0
ROA（総資産経常利益率）（%）		4.0	**2.0**	-2.0
ROE（%）		7.0	**6.0**	-1.0
PL	売上高	15,300	**14,100**	-1,200
	売上高（メタル代除く）	6,500	**6,000**	-500
	営業利益	580	**290**	-290
	経常利益	750	**380**	-370
BS	総資産	20,400	**18,200**	-2,200
	ネット有利子負債	5,100	**3,600**	-1,500
	自己資本	6,300	**5,600**	-700
ネットD/Eレシオ（倍）		1.0以下	**1.0以下**	ー

※1 セメント事業の持分法移行を前提

三菱マテリアル

財務計画：**財務目標（連結）**

（単位：億円）

		2019年度 実績	2020年度 実績	2022年度目標 （※1）	対2019年度 増減割合	備考
ROIC（%）		3.8	3.8	**4.0**	+0.2ポイント	
ROA（総資産経常利益率）（%）		2.6	2.3	**2.0**	-0.6ポイント	
ROE（%）		△12.8	4.6	**6.0**		
PL	売上高	15,161	14,851	**14,100**	-7%	【経常利益増減要因】 市況 55 金属価格 30 為替 20 鉱山配当 △55 セメント事業が持分法になることによる影響 △100 その他 △66 合計 △116
	売上高（メタル代除く）	8,573	7,951	**6,000**	-30%	
	営業利益	379	265	**290**	-23%	
	経常利益	496	445	**380**	-23%	
BS	総資産	19,040	20,355	**18,200**	-4%	
	ネット有利子負債	4,131	4,763	**3,600**	-13%	
	自己資本	5,067	5,452	**5,600**	+11%	
ネットD/Eレシオ（倍）		0.8	0.9	**1.0以下**		
前提条件	為替レート（円／USドル）	109	106	**110**		【感応度】 ◆USドル ＋1円/ドル 8億円 ◆銅価格 ＋10¢/lb 16億円 （LME） （経常利益）
	為替レート（円／ユーロ）	121	124	**130**		
	銅価格（¢／lb）	266	312	**330**		

※1 セメント事業の持分法移行を前提

三菱マテリアル

財務計画：**財務指標（連結）**

- ●中長期的な収益性と成長性を重視
- ●事業毎の収益性は主にROIC、成長性はEBITDA等で評価
- ●プロセス型事業には、ROAを補完的に採用
- ●全社の財務指標には、ROIC・ROE・ROAを併用

		2017-2019 平均	2022年度末 目標
全社	ROIC	4.2%	**4.0%**
	ROA	3.1%	**2.0%**
	ROE	-2.0%	**6.0%**

＜主要事業＞

			2017-2019 平均	2022年度末 目標	事業部門別 KGI	2017-2019 平均	2022年度末 目標
高機能製品	銅加工	ROIC	3.8%	**3.0%**	EBITDA	144億円	**140億円**
	電子材料		2.5%	**4.2%**	EBITDA	41億円	**110億円**
加工事業	超硬		8.3%	**5.3%**	EBITDA	281億円	**220億円**
金属事業			25.0%	**12.9%**	ROA※1	8.9%	**7.2%**
環境・エネルギー事業	環境リサイクル		1.4%	**2.4%**	ROA	2.0%	**2.8%**
	再生可能エネルギー		4.3%	**2.6%**	ROA	5.6%	**3.3%**

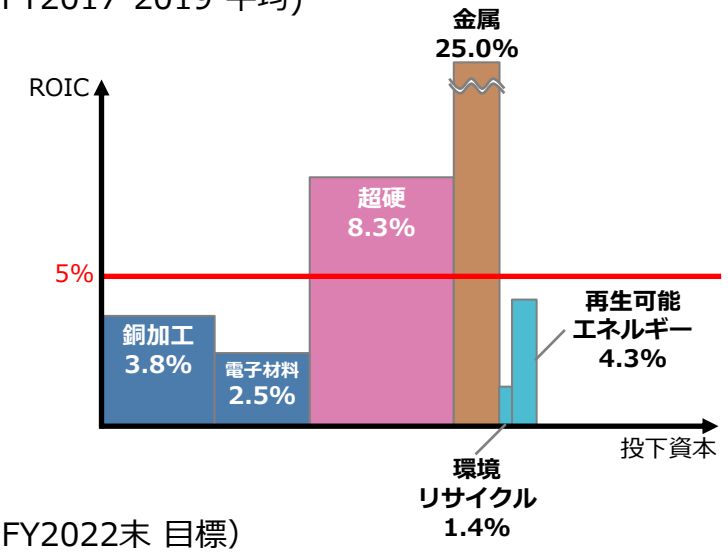
ROIC = NOPAT/投下資本

NOPAT　：（経常利益＋資金利子）×（1-実効税率）
　　事業活動に係わるリターンに持分法投資損益および受取配当金を含む
投下資本　：価格ヘッジ済により無リスクとなる棚卸資産資産相当額を控除

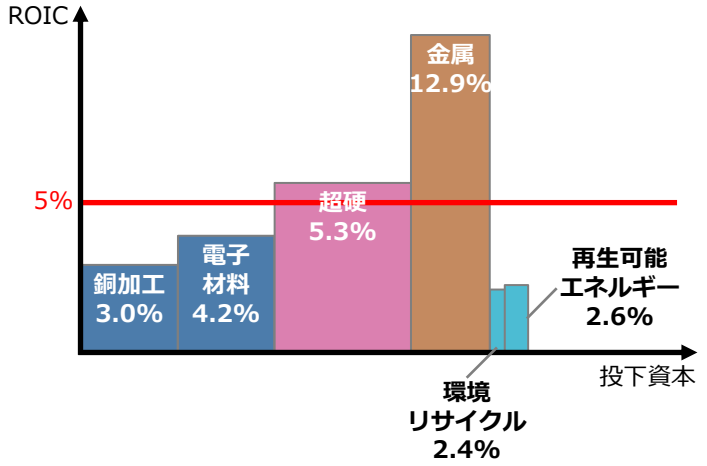
※1 地金代を控除して算出

中経における主要事業のROICの変化

(FY2017-2019 平均)



(FY2022末 目標)



三菱マテリアル

財務計画：財務指標（連結）の目標値

- 22中経期間は効率性・収益性基盤を固め、確実な成長軌道に繋げる
- 2023年度以降速やかに22中経当初目標の達成を目指す

主要事業		ROIC		EBITDA/ROA	
		22中経 当初目標値	22中経 見直目標値	22中経 当初目標値	22中経 見直目標値
高機能製品	銅加工	4.0%	3.0%	200億円	140億円
	電子材料	6.0%	4.2%	160億円	110億円
加工事業	超硬	7.0%	5.3%	390億円	220億円
金属事業		10.5%	12.9%	6.5%	7.2%
環境・ エネルギー 事業	環境ﾘｻｲｸﾙ	4.0%	2.4%	6.0%	2.8%
	再生可能 エネルギー	4.0%	2.6%	5.5%	3.3%

三菱マテリアル

資源配分の見直しについて

投資方針

◆2020～2022年度累計キャッシュ・フロー（連結）

キャッシュ・イン　（単位：億円）

	当初計画	**見直計画**	**増減**
営業CF	2,800	**2,400**	-400
その他	600	**1,450** ※1	850
合計	3,400	**3,850**	450

※1 事業再編、政策保有株式売却等

キャッシュ・アウト　（単位：億円）

		当初計画	**見直計画**	**増減**
投資CF	成長投資	1,900	**1,950**	50
	維持更新投資	1,700	**1,600**	-100
	小計	3,600	**3,550**	-50
財務CF	配当等※2	460	**420**	-40
合計		4,060	**3,970**	-90

※2 配当金の支払額、自己株式取得額および非支配株主への配当金の支払額

◆2020～2022年度累計投資計画（連結）

（単位：億円）

	高機能製品	加工	金属	セメント	環境・ｴﾈﾙｷﾞｰ	その他
当初計画	820	1,070	740	300	150	520
見直計画	**780**	**810**	**930**	**470**	**180**	**380**
増減	-40	－260	190	170	30	－140
主な増減内訳	・成長投資減	・成長投資減 ・M&A増	・鉱山投資増	・事業統合投資増 ・環境対応投資増（米国）	・家電、再生エネ成長投資増	・アルミ事業設備投資減

新型コロナ感染症の影響により営業CFが減少する中、需要拡大が想定より遅れる事業への22中経期間中の成長投資は絞り、高水準な銅価により好収益が期待できる鉱山投資及びM&Aに係る投資は積極的に実行する。加えて、老朽化設備のトラブルによる機会損失の極小化のための更新投資も確実に行うことにより、収益力の基盤を確保し、将来の成長に繋げる。

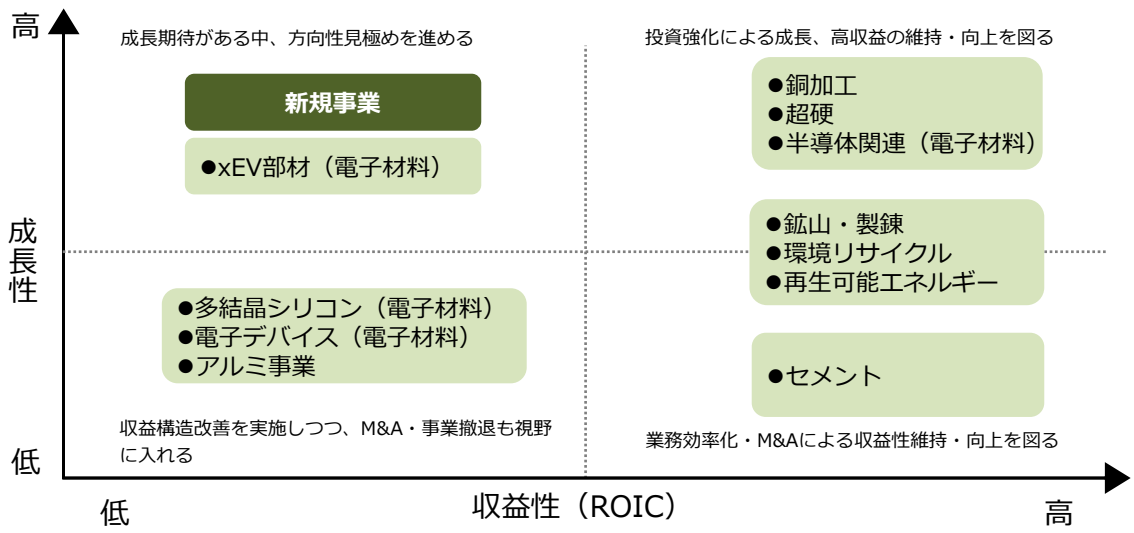
株主還元方針

- **中経期間中の配当は年間50円／株を下限とする**
- **資産の売却等を加速させ自己株式取得や追加配当等の機動的な資金配分を行うことにより、22中経期間中において当初見込んでいた配当総額並みの株主還元の実施を目指す**

	2020～2022年度　当初計画	2020～2022年度　見直し計画
配当	80円／株	**50円／株**

三菱マテリアル

事業ポートフォリオの最適化の状況



【自社がオーナーシップを取るべき事業への集中】

- ●ビジョン・会社の目指す姿と整合性のある事業
- ●自社としてガバナンスできる事業
- ●世界又は特定の地域でリーダーの地位を得られる事業
- ●中長期的に資本コストを上回るリターンを継続できる事業

【ポートフォリオの構築】

- ●収益性と成長性の2軸で事業の方向性を決定
- ●収益性はROIC（スプレッド）により評価
- ●成長性はEBITDA成長率などにより評価

電子材料事業は複数の事業で構成された複合事業体であり、当初22中経では電子材料事業全体として位置づけた。
今回の見直しでは、オーナーシップを取るべき事業の観点、開発リソース、当社保有技術との関連性、収益性・成長性の観点などから電子材料事業の各事業を細分化し、位置づけを明確化した。
今後、各事業の位置づけに応じた対応を図っていく。

事業構造改革の動き

●Luvata社買収 ●三菱伸銅社吸収合併	●テクニカルセンター設置 ●三菱日立ツール100%子会社化 ●Masan High-Tech Materials社へ出資（2020年12月）	●蘭E-Scrapサンプリングセンター設立 ●Mantoverde銅鉱山権益取得 ●鉱業技術研究所設立		●LiBリサイクル共同開発	●山葵沢地熱営業運転開始 ●地熱、水力発電所建設着工 ●バイオガス事業会社設立
高機能製品C	**加工事業C**	**金属事業C**	**セメント事業C**	**環境・エネルギー事業C**	**構造改善**
グローバル・ファースト・サプライヤー	戦略市場でのトップ3サプライヤー	環境親和型製錬ビジネスのリーダー	高度な環境技術を持つ国内外のセメント業界のリーダー	●資源循環システムの牽引者 ●地熱開発のリーディングカンパニー	●事業構造改革 ●収益改善の徹底 ●海外展開加速
銅加工 電子材料（xEV部材・半導体関連）	超硬	鉱山・製錬	セメント	環境リサイクル 再生可能エネルギー	アルミ事業 電子材料（多結晶シリコン・電子デバイス）
			宇部興産セメント事業と統合へ（2022年4月予定）		アルミ押出事業子会社譲渡（中国1社、国内1社）（2021年4月） 焼結事業譲渡（2020年12月）

凡例
C ：カンパニーの略
：事業の長期目標

三菱マテリアル

持続可能な社会への貢献目標の見直しについて

- **足許及び今後の事業環境の見通しに基づき、以下の３目標に対して見直しを行った。**

貢献目標	当初目標	見直目標	見直し理由
新規HV・EV向け銅部材の販売量	2022年度 1,000t	**2022年度** **1,200t**	- 市場動向の変化（新規品の売上状況の反映）
次世代自動車・環境対応製品の売上高	2022年度 203億円	**2022年度** **56億円**	- 売上高見通しの変更（施策の不調、製品変更の影響）
再生可能エネルギー年間総発電量	2025年度 550GWh	**2030年度** **533GWh**	- 各事業（発電及び地熱蒸気供給）の発電量に対し、当社の持分比率を掛けた値に定義を変更 - 目標年度をGHG削減目標の2030年度に変更

事業戦略：持続可能な社会への貢献目標

新規HV・EV向け銅部材の販売量

1.2倍以上

2019年度実績	2022年度末目標値
989t	**1,200t**

次世代自動車・環境対応製品の売上高

1.3倍以上

2019年度実績※1	2022年度末目標値
42億円	**56億円**

超硬工具製品のリサイクルタングステン原料比率

25%アップ

2019年度実績	2022年度末目標値
28%	**35%**

E-Scrapの処理能力

25%アップ

2019年度	2030年度末目標値
16万t	**20万t**

セメント製造における廃棄物・副産物の処理量

15%アップ

2019年度実績	2030年度末目標値
390万t	**450万t**（2019年度生産量ベース）

家電リサイクル年間処理台数

27%アップ

2019年度実績	2022年度末目標値
275万台	**350万台**

再生可能エネルギー年間総発電量※2

22%アップ

2019年度実績	2030年度末目標値
437GWh	**533GWh**

温室効果ガス（GHG）削減目標

- **2050年度までにカーボンニュートラル実現を目指す。**
- **当社グループ全体のGHG排出量を2030年度までに17%以上削減を目指す（2013年度比）**
- **エネルギー起源排出量が主体である高機能製品・加工事業では30%以上の削減を目指す**

※1 対象とする車載用デバイス製品の定義を見直した
※2 各事業（発電及び地熱蒸気供給）の発電量に対し、当社の持分比率を掛けた値に定義を見直した

三菱マテリアル

ESGへの取り組みについて
(2020年度トピックス)

Environment

- **気候変動への取り組み**
  - ・温室効果ガス(GHG)排出削減目標を設定
    (2050年度までにカーボンニュートラル実現、2030年度までに17%以上削減)
  - ・再生可能エネルギーの使用比率と発電目標を設定
    (2030年度の使用比率20%以上、発電目標533GWh)
  - ・シナリオ分析結果の開示
  - ・CCU*(メタン等の合成)技術開発実証試験の開始
  - ・PPA*モデルによる太陽光発電設備の運転を開始(再生可能エネルギーによる電力調達を推進)
  - ・経団連「チャレンジゼロ」に参画
- **再生可能エネルギー事業の拡大**
  - ・新規地熱地域の調査に加え、新規小水力の調査／探索を開始
- **循環型ビジネスモデルの追求**
  - ・食品廃棄物のバイオガス発電プラント営業運転を開始
  - ・Masan High-Tech Materials社へ出資(タングステンリサイクルの拡大に向けた協業の検討を開始)
- **環境負荷低減への取り組み**
  - ・次世代鉛フリー快削黄銅「グローブラス」を開発

Social

- ・新型コロナ禍を契機とした新たな労働環境の構築
  (本社をコミュニケーションコアと位置づけ最適化)
- ・抗菌・抗ウイルス効果を持つ耐変色銅合金「クリーンブライト®」の提供(ボールペン、シャープペン)

Governance

- ・グループガバナンス体制強化
- ・社外取締役比率の向上 (2019年度11名中6名から2020年度は10名中6名へ)
- ・役員報酬制度の見直し
- ・政策保有株式の縮減(2020年度の売却総額は約624億円で前期末のBS計上額の約54%に相当)

*CCU : Carbon Capture and Utilization(二酸化炭素回収・有効利用)
*PPA : Power Purchase Agreement (電力販売契約)

三菱マテリアル

デジタル化戦略：MMDX※1の２１テーマと重要視点

※1 MMDX：三菱マテリアル・デジタル ビジネス トランスフォーメーション

MMDXテーマ一覧 2021年4月時点

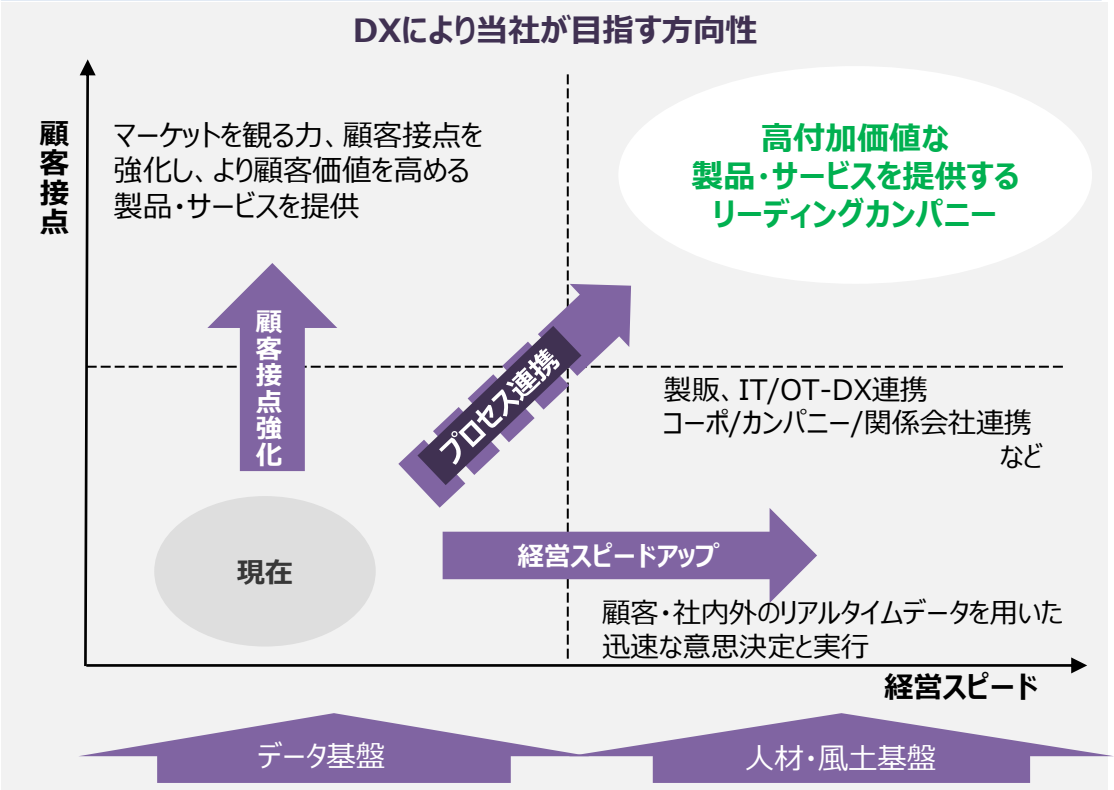
事業DX	プロダクト型事業	加工CDX	1．MI※2：デジタル顧客接点
			2．MI※2：マーケット情報活用
			3．ソリューション提案力
			4．需給管理
		高機能CDX	5．顧客接点強化
			6．サプライチェーン一気通貫
			7．開発･生産データ活用高度化
			8．収益プラットフォーム
		共通	9．共通化
	循環型事業		10. E-scrap強化
			11. 環境リサイクルDX
ものづくりの高度化（プロセス系事業へのデジタル技術活用含む）			12. 安全･安心
			13. 保全
			14. 調達高度化
			15. 中央研究所DX
基幹業務			16. ERP
データ基盤			17. 経営管理高度化
			18. データ基盤･利活用
業務効率化			19. 業務効率化
人材基盤			20. タレントマネジメント
			21. DX人材育成･リテラシー向上

※2 MI：マーケットインテリジェンス

施策実行のポイント

- 『顧客との距離を縮める』を柱にすべての業務プロセスを見直す
- 競合の取組みに追いつきグローバルで勝っていく基盤を作る
- 安全・安心、経営管理の高度化、効率化など経営基盤を強くする

MMDXテーマ 重要視点



- MMDXテーマについては事業環境の変化、各テーマの進捗に応じて適宜追加･統廃合を行う
- MMDX計画では2020年度から６年間で400億円超の投資を予定している
- MMDX実行を通じて100名規模のデジタル人材（ビジネス系/システム系DXリーダー、データサイエンティスト）を育成中

三菱マテリアル

デジタル化戦略： MMDX全体のマスタスケジュール

		ステージⅠ						ステージⅡ		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	2024年度	2025年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期			
		MMDXテーマの実行初期段階 ✓まず追いつく施策、追い越す基盤を作る ✓経営基盤を強くする（安全･安心、データ基盤、経営管理など）						**MMDXテーマの本格稼働フェーズ** ✓ 基幹システム（ERP）導入開始 ✓ グループでMMDX加速		
事業DX	プロダクト型事業（加工･高機能）	• 各事業の中期経営戦略を実現する施策の実行 • 顧客接点の強化、プロセス連携･グローバル連携強化						• 競合に追いつき、追い抜く施策を強化 ✓ 加工　：グローバルTop3 ✓ 高機能　：グローバル･ファースト･サプライヤー		
事業DX	循環型事業	• リサイクルビジネスの基盤構築						• リサイクルデータの利活用の推進		
ものづくりDX		• 安全･安心、保全、調達、研究開発の目指す姿に向けたDXの実行 • 現場におけるデータ活用、スマートファクトリー計画などを推進						• 安全･安心、保全、調達DXの加速 • データ･デジタル技術を活用し、ものづくり、新規事業開発が加速		
ERP			• ERP導入計画策定		• 要件定義/設計/開発/テスト			• 単体先行導入、国内外グループ会社へ順次展開		
データ基盤/経営管理		• データ分析基盤の構築 • データサイエンティストの育成、データ利活用推進 • 経営管理の高度化						• データ基盤をグループで構築･活用 • 経営情報可視化･分析の自動化･高度化 • データに基づく迅速な経営を実現		
業務効率化		• 業務の標準化、徹底自動化						• グループ全体で業務が標準化･効率化され、付加価値の高い業務へ人材シフト		
DX人材育成		• DX教育体系を構築、グループ全体でMMDX活動 • 自由闊達･フランクなコミュニケーションを実践						• DX人材の育成、DXリテラシーの強化 • グループ全員が自律的にDXを加速		

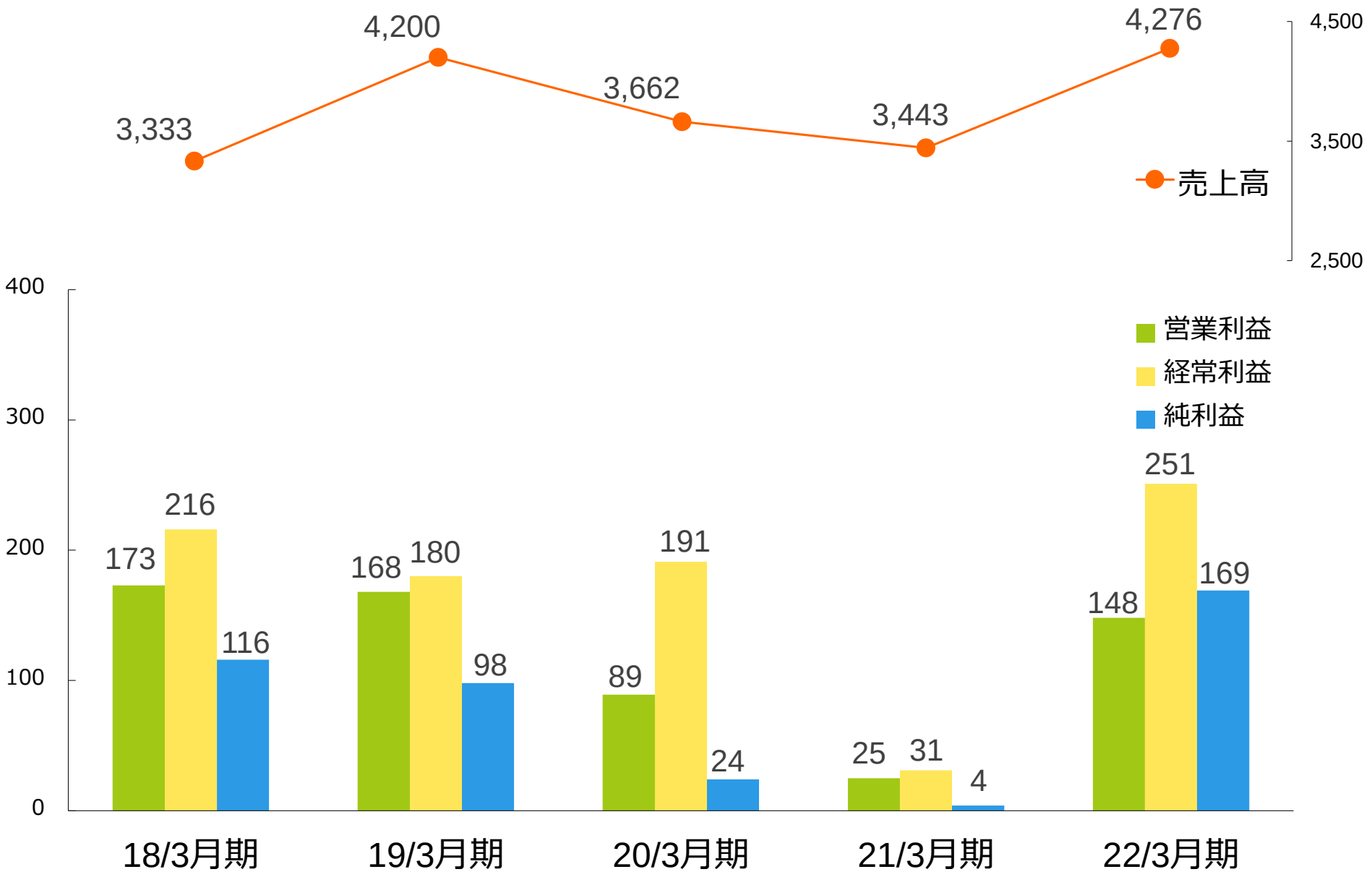
三菱マテリアル

（ご参考）
決算補足説明資料
(2021年8月6日公表)

MITSUBISHI MATERIALS

損益推移の状況（第１四半期）

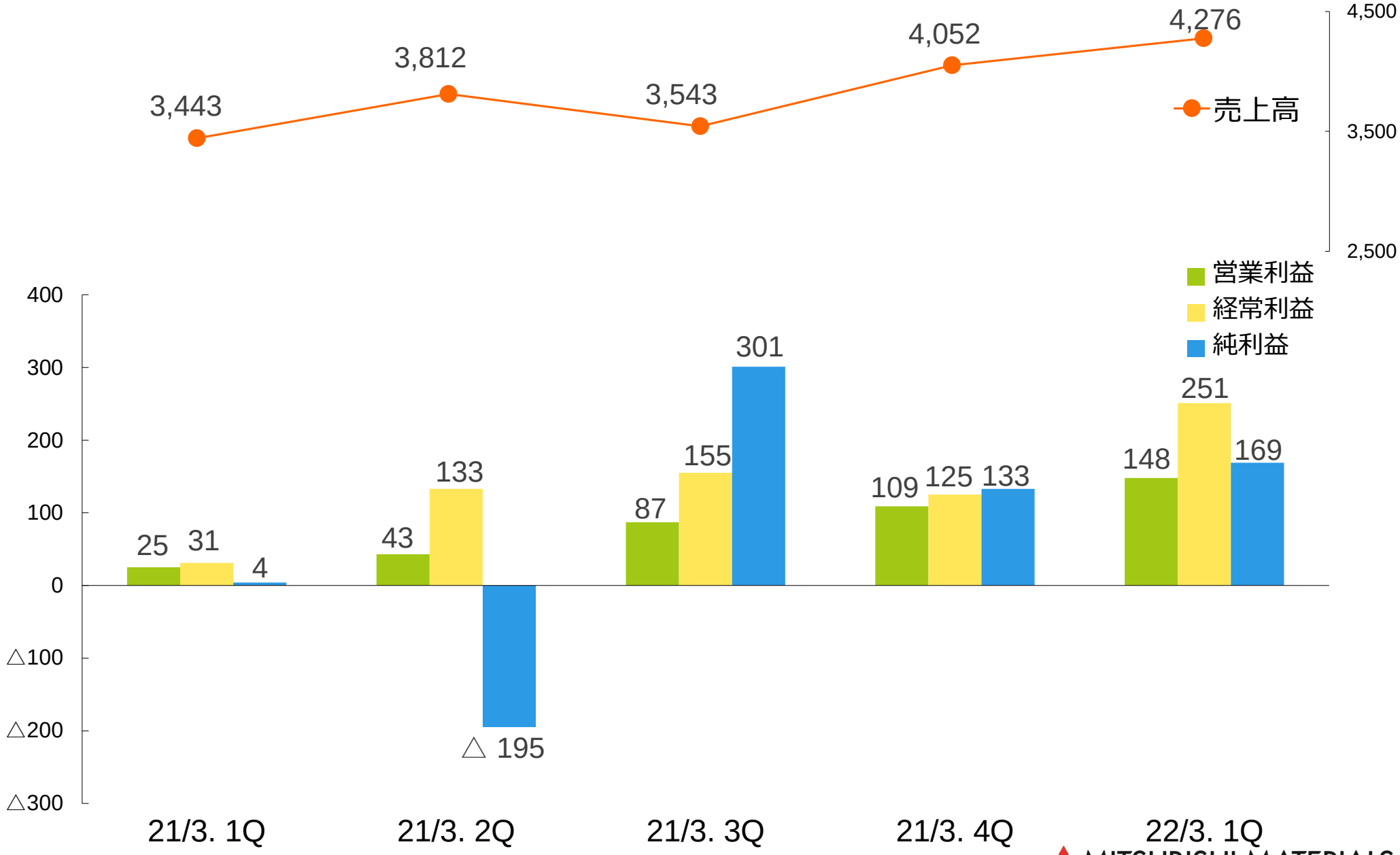
［単位：億円］



MITSUBISHI MATERIALS

損益推移の状況（四半期）

［単位：億円］



MITSUBISHI MATERIALS

前年実績対比（損益計算書）

［単位：億円］

	21年3月期 1Q実績 (a)	22年3月期 1Q実績 (b)	増減 (b-a)	主な増減内容
売上高	3,443	4,276	833	高機能製品＋357、加工＋54、金属+793、セメント△7
営業利益	25	148	123	高機能製品＋34、加工＋33、金属+55、セメント△0
金融収支	14	88	74	受取配当金＋77
持分法損益	△1	16	18	銅鉱山＋17
その他営業外損益	△6	△2	4	
経常利益	31	251	220	
特別損益	14	10	△4	
法人税等	△32	△56	△23	
非支配株主に帰属する四半期純利益	△8	△35	△27	
親会社株主に帰属する四半期純利益	4	169	164	
ドル為替レート	108	109	2	円/ドル
ユーロ為替レート	118	132	13	円/ユーロ
銅価格（LME）	242	440	198	¢/lb

前年実績対比（諸元）

■諸元		21年3月期 1Q実績 (a)	22年3月期 1Q実績 (b)	増減 (b-a)
伸銅品販売量	（千ｔ）	27	34	7
電気銅販売量（単体自社品）	（千ｔ）	77	72	Δ 5
電気銅販売量（PTS）	（千ｔ）	69	66	Δ 3
鉱山配当	（億円）	9	94	84
セメント（国内）総需要	（万ｔ）	940	922	Δ 17
セメント販売数量（単体国内）	（万ｔ）	147	137	Δ 11
〃 （単体輸出）	（万ｔ）	41	58	17
セメント（米国）販売数量	（万ｔ）	41	37	Δ 4
生コン（米国）販売数量	（万cy）	221	202	Δ 19
アルミ板製品販売数量	（千ｔ）	24	27	3
アルミ押出製品販売数量	（千ｔ）	3	3	1

前年実績対比（要因内訳/経常利益）

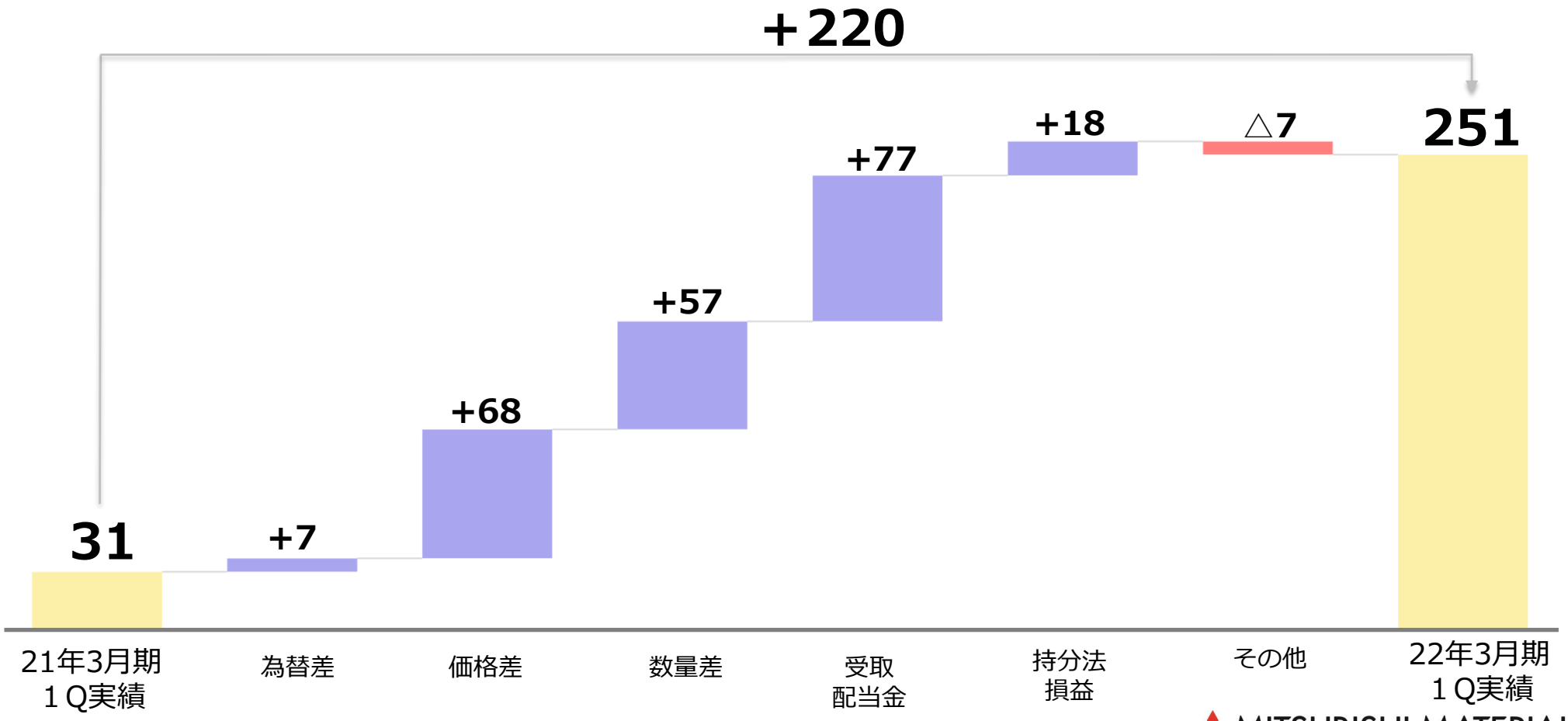
［単位：億円］

対前年＋220億円増益

【価格差】　パラジウムなどの金属価格が堅調に推移したほか、硫酸市況改善などにより増益

【数量差】　半導体関連及び自動車関連の需要が堅調に推移したことにより、高機能製品・加工事業を中心に増益

【受取配当金】下期に見込んでいたロス・ペランブレス鉱山からの配当金の一部が前倒しとなったことによる増益



MITSUBISHI MATERIALS

前年実績対比（セグメント別 要因内訳）

［単位：億円］

		21年3月期 1Q実績 (a)	22年3月期 1Q実績 (b)	増減 (b-a)	為替差	価格差	数量差	収益認識 ＊ 影響	受取配当金	持分法損益	その他
高機能製品	売上高	799	1,157	357	5	236	173	△ 57	―	―	―
	営業利益	△ 1	32	34					―	―	△ 2
	経常利益	△ 7	42	49	△ 0	5	31	―	△ 0	7	6
銅加工	売上高	505	865	359	2	236	121	0	―	―	―
	営業利益	△ 7	9	17					―	―	△ 1
	経常利益	△ 17	17	35	△ 0	2	16	―	△ 0	6	11
電子材料	売上高	296	295	△ 0	3	1	53	△ 57	―	―	―
	営業利益	6	22	16					―	―	△ 1
	経常利益	11	25	13	0	3	14	―	0	0	△ 4
加工	売上高	279	334	54	12	0	74	0	―	―	△ 32
	営業利益	△ 12	21	33					―	―	△ 18
	経常利益	△ 13	21	35	6	3	42	―	△ 0	―	△ 16
金属	売上高	1,578	2,371	793	△ 2	836	△ 41	0	―	―	―
	営業利益	15	71	55					―	―	22
	経常利益	16	166	149	1	47	△ 15	―	84	17	15
セメント	売上高	512	504	△ 7	4	17	△ 8	△ 20	―	―	―
	営業利益	19	19	△ 0					―	―	△ 2
	経常利益	25	19	△ 6	△ 0	8	△ 6	―	△ 0	△ 4	△ 4
環境・エネルギー	売上高	46	55	9	0	△ 0	9	0	―	―	0
	営業利益	△ 0	2	3					―	―	0
	経常利益	2	5	3	0	△ 0	3	―	△ 0	0	0
その他	売上高	619	592	△ 27	4	8	6	△ 32	―	―	△ 13
	営業利益	8	17	9					―	―	1
	経常利益	7	15	7	0	5	3	―	△ 0	△ 1	0
アルミ	売上高	317	304	△ 13	0	9	10	△ 20	―	―	△ 12
	営業利益	5	21	15					―	―	4
	経常利益	4	18	13	△ 0	5	6	―	△ 0	△ 1	3
消去等	売上高	△ 392	△ 738	△ 346	0	△ 258	△ 156	68	―	―	―
	営業利益	△ 3	△ 16	△ 12					―	―	△ 10
	経常利益	△ 0	△ 19	△ 19	0	0	△ 2	―	△ 6	△ 0	△ 11
合計	売上高	3,443	4,276	833	22	841	56	△ 41	―	―	△ 45
	営業利益	25	148	123					―	―	△ 9
	経常利益	31	251	220	7	68	57	―	77	18	△ 7

＊「収益認識に関する会計基準等の適用」における当社グループの概算影響となります。

貸借対照表

［単位：億円］

	21年3月末 (a)	21年6月末 (b)	増減 (b-a)
資産			
現金・預金	1,530	1,684	153
受取手形・売掛金	2,205	2,387	182
棚卸資産	3,798	4,143	344
その他	2,864	3,176	312
流動資産　計	**10,398**	**11,392**	**993**
有形・無形固定資産	7,118	7,096	Δ 21
投資その他資産	2,838	2,774	Δ 63
固定資産　計	**9,956**	**9,870**	**Δ 85**
資産　計	20,355	21,263	908

	21年3月末 (a)		21年6月末 (b)		増減 (b-a)
負債					
支払手形・買掛金	1,536		1,583		47
借入金・社債・CP	6,294	*31%*	6,904	*32%*	609
その他負債	6,380		6,379		Δ 1
負債　計	**14,211**		**14,867**		**655**
純資産					
資本金	1,194		1,194		－
資本剰余金・自己株式	765		765		0
利益剰余金	2,948		3,060		112
その他の包括利益累計額	543		650		106
非支配株主持分	691		725		33
純資産　計	**6,143**	*30%*	**6,396**	*30%*	**252**
負債純資産　計	20,355		21,263		908

自己資本比率	27 %	27 %
ネットDEレシオ	0.87 倍	0.92 倍

22年3月期 通期業績予想（諸元・感応度・前提条件）

■諸元		*期初予想（a） 上期	下期	通期	今回予想（b） 上期	下期	通期	増減（b-a） 上期	下期	通期
伸銅品販売量	（千ｔ）	68	67	135	68	69	137	Δ 1	3	2
電気銅販売量（単体自社品）	（千ｔ）	145	163	307	148	163	311	3	1	4
電気銅販売量（PTS）	（千ｔ）	143	139	281	138	139	276	Δ 5	0	Δ 5
鉱山配当	（億円）	12	70	83	94	39	134	82	Δ 31	51
セメント（国内）総需要	（万ｔ）	―	―	3,900	―	―	3,850	―	―	Δ 50
セメント販売数量（単体国内）	（万ｔ）	318	333	651	296	329	626	Δ 21	Δ 4	Δ 25
〃 （単体輸出）	（万ｔ）	97	120	217	119	121	240	22	1	23
セメント（米国）販売数量	（万ｔ）	82	73	155	76	73	150	Δ 6	1	Δ 5
生コン（米国）販売数量	（万cy）	433	393	826	404	384	788	Δ 29	Δ 9	Δ 38
アルミ板製品販売数量	（千ｔ）	50	45	95	51	46	97	1	1	2
アルミ押出製品販売数量	（千ｔ）	7	7	13	7	7	14	0	0	0

＊5月14日公表値

■感応度		22年3月期 2Q~4Q	
為替レート	営業利益 1円/$円安	6	億円
	営業利益 1円/€円安	1.2	億円
銅価格(LME)	営業利益 10￠/lb	4	億円
	営業外利益 10￠/lb	11	億円

■前提条件	2Q	下期	
	110	110	円/ドル
	130	130	円/ユーロ
	420	395	￠/lb

MITSUBISHI MATERIALS

22年3月期 通期業績予想（損益計算書）

［単位：億円］

	*期初予想（a）			今回予想（b）			増減（b-a）		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高	8,100	8,100	16,200	8,800	8,800	17,600	700	700	1,400
営業利益	130	220	350	260	210	470	130	△ 10	120
金融収支	0	50	50	80	20	100	80	△ 30	50
持分法損益	20	45	65	30	45	75	10	0	10
その他営業外損益	△ 50	△ 45	△ 95	△ 30	△ 55	△ 85	20	△ 10	10
経常利益	100	270	370	340	220	560	240	△ 50	190
特別損益	10	△ 15	△ 5	20	△ 15	5	10	0	10
法人税等	△ 50	△ 70	△ 120	△ 90	△ 50	△ 140	△ 40	20	△ 20
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 10	△ 35	△ 45	△ 40	△ 15	△ 55	△ 30	20	△ 10
親会社株主に帰属する当期純利益	50	150	200	230	140	370	180	△ 10	170
ドル為替レート 【円/ドル】	110	110	110	110	110	110	△ 0	0	△ 0
ユーロ為替レート 【円/ユーロ】	130	130	130	131	130	131	1	0	1
銅価格（LME） 【¢/lb】	345	345	345	430	395	413	85	50	68
一株配当（円）	25	25	50	25	25	50	—	—	—

＊5月14日公表値

22年3月期 通期業績予想（セグメント別内訳）

［単位：億円］

		*期初予想（a）			今回予想（b）			増減（b-a）		
		上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
高機能製品	売上高	2,104	2,115	4,219	2,384	2,435	4,819	280	320	600
	営業利益	32	44	76	48	37	85	16	△ 7	9
	経常利益	29	42	71	61	35	97	32	△ 7	26
銅加工	売上高	1,550	1,529	3,079	1,812	1,859	3,671	262	330	592
	営業利益	13	14	28	13	6	20	0	△ 8	△ 8
	経常利益	7	9	16	19	2	22	12	△ 7	6
電子材料	売上高	560	592	1,152	578	581	1,160	18	△ 11	8
	営業利益	18	29	48	34	30	65	16	1	17
	経常利益	22	32	54	42	32	74	20	0	20
加工	売上高	651	680	1,331	671	697	1,368	20	17	37
	営業利益	29	59	88	50	77	128	21	18	40
	経常利益	26	56	83	49	74	123	23	18	40
金属	売上高	4,132	4,127	8,259	4,750	4,620	9,370	618	493	1,111
	営業利益	59	72	132	139	80	220	80	8	88
	経常利益	66	161	228	243	141	385	177	△ 20	157
セメント	売上高	1,049	1,035	2,084	1,040	1,053	2,093	△ 9	18	9
	営業利益	45	54	99	31	27	59	△ 14	△ 27	△ 40
	経常利益	45	48	94	20	15	35	△ 25	△ 33	△ 59
環境・エネルギー	売上高	81	85	167	83	94	177	2	9	10
	営業利益	△ 3	4	0	△ 1	7	5	2	3	5
	経常利益	0	9	9	4	12	17	4	3	8
その他	売上高	1,196	1,229	2,426	1,221	1,259	2,481	25	30	55
	営業利益	29	34	64	31	20	51	2	△ 14	△ 13
	経常利益	23	24	48	25	9	35	2	△ 15	△ 13
アルミ	売上高	604	564	1,169	613	576	1,189	9	12	20
	営業利益	29	11	41	28	0	29	△ 1	△ 11	△ 12
	経常利益	23	2	26	22	△ 8	13	△ 1	△ 10	△ 13
消去等	売上高	△ 1,115	△ 1,174	△ 2,290	△ 1,351	△ 1,359	△ 2,711	△ 236	△ 185	△ 421
	営業利益	△ 62	△ 49	△ 112	△ 41	△ 40	△ 81	21	9	31
	経常利益	△ 91	△ 73	△ 165	△ 64	△ 69	△ 133	27	4	32
合計	売上高	8,100	8,100	16,200	8,800	8,800	17,600	700	700	1,400
	営業利益	130	220	350	260	210	470	130	△ 10	120
	経常利益	100	270	370	340	220	560	240	△ 50	190

＊5月14日公表値

【ご参考】四半期別実績推移

［単位：億円］

■損益推移状況

		2021年3月期実績							2022年3月期実績						
		1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	通期	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	通期
高機能製品	売上高	799	761	1,560	953	1,056	2,010	3,571	1,157						
	営業利益	△ 1	△ 16	△ 17	10	35	46	28	32						
	経常利益	△ 7	7	0	19	42	61	61	42						
銅加工	売上高	505	484	990	619	706	1,326	2,316	865						
	営業利益	△ 7	△ 14	△ 22	4	14	18	△ 3	9						
	経常利益	△ 17	0	△ 17	10	15	25	8	17						
電子材料	売上高	296	279	575	336	354	690	1,266	295						
	営業利益	6	△ 0	6	8	20	29	35	22						
	経常利益	11	8	19	10	26	37	56	25						
加工	売上高	279	287	566	318	308	627	1,193	334						
	営業利益	△ 12	△ 18	△ 30	△ 3	22	19	△ 11	21						
	経常利益	△ 13	△ 14	△ 28	△ 3	23	20	△ 7	21						
金属	売上高	1,578	2,005	3,583	1,635	2,063	3,699	7,282	2,371						
	営業利益	15	58	74	32	81	114	188	71						
	経常利益	16	137	154	71	103	174	329	166						
セメント	売上高	512	545	1,057	529	571	1,100	2,158	504						
	営業利益	19	21	41	24	0	25	66	19						
	経常利益	25	12	38	36	△ 13	23	61	19						
環境・エネルギー	売上高	46	50	96	61	104	165	262	55						
	営業利益	△ 0	0	△ 0	3	15	18	17	2						
	経常利益	2	2	4	7	19	26	31	5						
その他	売上高	619	653	1,273	688	705	1,393	2,667	592						
	営業利益	8	16	25	27	35	63	88	17						
	経常利益	7	14	22	28	43	71	93	15						
アルミ	売上高	317	322	639	325	317	642	1,282	304						
	営業利益	5	11	17	13	12	26	43	21						
	経常利益	4	9	13	12	19	32	45	18						
消去等	売上高	△ 392	△ 491	△ 883	△ 643	△ 758	△ 1,401	△ 2,284	△ 738						
	営業利益	△ 3	△ 18	△ 22	△ 7	△ 82	△ 90	△ 113	△ 16						
	経常利益	△ 0	△ 27	△ 27	△ 3	△ 93	△ 97	△ 124	△ 19						
合計	売上高	3,443	3,812	7,255	3,543	4,052	7,595	14,851	4,276						
	営業利益	25	43	68	87	109	196	265	148						
	経常利益	31	133	164	155	125	280	445	251						

■諸元・前提条件

伸銅品販売量	(千ｔ)	27	23	50	30	33	64	113	34						
電気銅販売量(単体自社品)	(千ｔ)	77	98	175	73	62	135	309	72						
電気銅販売量(PTS)	(千ｔ)	69	72	141	52	67	118	260	66						
鉱山配当	(億円)	9	80	90	35	15	51	141	94						
セメント(国内)総需要	(万ｔ)	940	965	1,905	1,056	906	1,962	3,867	922						
セメント販売量(単体国内)	(万ｔ)	147	155	303	171	148	320	622	137						
〃 (単体輸出)	(万ｔ)	41	66	108	62	64	126	234	58						
セメント(米国)総需要	(万ｔ)	—	—	—	—	—	—	10,172	—						
セメント(米国)販売数量	(万ｔ)	41	43	84	37	34	70	154	37						
生コン (米国)販売数量	(万ｃｙ)	221	204	425	181	181	361	786	202						
アルミ板 製品販売数量	(千ｔ)	24	22	46	23	25	48	94	27						
アルミ押出製品販売数量	(千ｔ)	3	3	5	3	3	7	12	3						
ドル為替レート	(円/ドル)	108	106	107	105	106	105	106	109						
ユーロ為替レート	(円/ユーロ)	118	124	121	125	128	126	124	132						
銅価格（LME）	(¢/lb)	242	296	269	325	385	355	312	440						

MITSUBISHI MATERIALS

お問合せ先

三菱マテリアル株式会社
経営戦略本部　コーポレートコミュニケーション部　IR室

〒100-8117　東京都千代田区丸の内3-2-3　丸の内二重橋ビル

TEL：03-5252-5290

https://www.mmc.co.jp/corporate/ja/index.html

<免責事項>

本資料における見通しは、本資料発表日時点で入手可能な情報により当社が判断したものです。
実際の業績は様々なリスク要因や不確実な要素により、本資料業績予想と大きく異なる可能性があります。

MITSUBISHI MATERIALS